



Title	第一次世界戦争におけるイギリス外交政策形成の諸問題(一) : 「戦争目的」明確化の歴史的背景
Author(s)	吉川, 宏; YOSHIKAWA, H.
Description	論説
Citation	北海道大学 法学会論集, 9(1), 30-79
Issue Date	1958-09
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/27771">https://hdl.handle.net/2115/27771</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	9(1)_P30-79.pdf



## 第一次世界戦争における

### イギリス外交政策形成の諸問題 (一)

——「戦争目的」明確化の歴史的背景——

吉 川 宏

- 一 トタルテイフロマンシー はしがき  
全面外交の展開過程
- 二 国際政治のインパクト(以上本号)
- 三 労働党と「戦争目的」問題
- 四 「戦争目的」声明の背景  
むすび

はしがき

今日、世界全体として国際政治の動きに対する一般民衆の意志がいちじるしく増大し、また国内政治の民主化の進展にともなつて、外交を制約する国内的条件が強化されている。かくて反動的勢力が一般民衆の意志に反した外交政策を行おうとするならば、その外交はいよいよ秘密的になされざるを得ないであろうし、その外交政策は具体的な内容を示すよりも、感情、特にイラショナルな感情にいよいよ訴えられるであろう。これに対して、国際政治に対する

関心を強めた一般民衆は外交政策の具体的な内容が示されることを要求し、それが示されない場合には、自らの側で具体的な外交政策を作成するにまで至らざるを得ないであろう。現代における外交政策の民主的統制はこのような側面をもつていように思われる。本稿においては、民主主義が古典的な発展をみたとされるイギリスについて外交政策の民主的統制のこのような側面が検討されるであろう。

外交を制約する諸条件がイギリス外交史の上で最も基本的な変化をみたのは一九一四年以後のことで、それまでは、国際関係の処理は外交官にまかされていたのであり、また外交政策は政党政治の埒外にあると認められ、従つて、外交政策に対して強力な統制が加えられ、議会が外交の秘密について厳密な統制を加え得るとはおよそ考えられていなかったとされている。そして、このような伝統は、民主主義制度の発達、近代戦の性格の変化、近代経済生活の基礎の拡大等によつて打破されたとされている。外交を制約する諸条件のこのような変化については理論の上で抽象的には認められているが、歴史的・実証的に十分な検討がなされていないように思われる。本稿は、一九一八年一月五日、当時のイギリス首相のロイド・ジョージによつて表明されたイギリス「戦争目的」(「平和宣言」)の具体的な成立事情について右のことを意図した一つの試みである。

第一次世界戦争は、一般国民にさまざまな巨大な犠牲を要求した戦争であつたから、戦争の強力な遂行のためには、国民に対してそのような犠牲を正当化するような戦争目的を掲げることが当然に必要とされた。ところで、本稿が問題とした「戦争目的」は、国民に対して戦争の遂行による犠牲を正当化するために掲げられた、それまでの漠然とした戦争目的とは異なり、より具体的で、国際秩序改革の積極的提案を包含していた。本稿においては、政府によつて明らかにされていた戦争目的の内容自体におけるこの変更が問題とされる。秘密外交、勢力均衡政策に対する反撥と、

恒久平和への欲求の増大がそのような変更をもたらしたと考えられるからであり、戦争目的の内容におけるこの変更を指標として、支配階級の外交政策に対する国内の圧力の増大を明らかにし得ると考えられるからである。この場合、まず指摘されねばならぬことは、政府による「戦争目的」の表明に、労働党が政府に先き立って独自の「戦争目的」を声明したことが疑い得ない圧力となつてゐることであり、また、この問題をめぐつて、労働党が、国家の政策と権力に対する実際の関心をもつてその外交政策を作成するに至つたと考えられることである。<sup>(5)</sup>この点に着目して、本稿においては労働党が独自の「戦争目的の声明書」を作成するに至つた過程を中心に、支配階級の外交政策に対する国内の圧力が検討される。

ところで、「戦争目的」の問題には、国内の政治状況についての分析のみでは理解し得ない面のあることが注意されねばならない。大戦は広汎に一般民衆の恒久平和に対する欲求を増大させ、民主主義的要求を高めたが、これらを世界全体のものにまで広げ、かくて、国際政治の動きに対する民衆の反応がいよいよ強く惹起されるようになった。本稿において特に問題とされたのはロシア革命の影響である。「戦争目的」の問題については、ロシアの一月革命が交戦国にとつて深刻な社会的影響を意味するものであつたため、「民衆に対して戦争の目的や平和の目標を表明することは、平和のためよりも寧ろ戦争の遂行そのもののために必要となつた」のであり、さればこそ、ロイド・ジョージが「戦争目的」について演説せざるを得なかつたと述べられている。<sup>(6)</sup>一九一七年当時の情勢の下では、ロシア革命の軍事的乃至社会的影響が特に問題とされねばならないが、本稿においては、ロシアの三月革命にまで溯つて、それがイギリスにもたらした社会的影響が考察されるであろう。また、国際政治のインパクトを問題とすることは、外交に対する国内の圧力を考察する上で次のような意味でも必要である。外交政策が政党政治のイッシェーとなるような政

治構造においては、政府が大衆の意志に反したような政策、或いは取極めを行おうとする場合、外交はいよいよ秘密化する側面をもたざるを得ない。第一次世界戦争中、イギリスにおいて秘密外交排斥の要求が高まつたことは周知のことであるが、大戦中秘密外交は継続され、また政府が締結した秘密条約が国内の圧力で明らかにされることはなかつたのであり、秘密条約が一般国民の前に暴露されるには、ソヴェト政権による諸秘密条約の公表を待たねばならなかつた。従つて、国際政治の動きが国内の政治運動を昂揚させることによつて外交の民主化が促進されるという関係が考えられるのであり、外交を制約する国内的条件が問題とされる場合においても、外交政策に対する国内の圧力は国際政治のインパクトとの連鎖の中で考察される必要があるように思われる。

さて、外交政策に対する国内の圧力の増大は、戦争に対する大衆の反撥、或は帝国主義に反撥したところの民主主義的要求へ直線的に結びついたであらうか。第一次世界戦争が大衆民主政の時代に遂行された最初の総力戦であつたことを思えば、外交政策の形成についても大衆民主政に内在する諸様相が問題とされねばならぬのは論を俟たない。周知のごとく大衆国家にあつては、その政治過程に対するエモーショナルな要因の比重はいちじるしく増大している。この戦争においては、その遂行のために大衆が全面的に動員されねばならず、その政治的統合は大衆の情動性の利用にいよいよ依存するようになり、戦争政策はますますイラショナルな感情に訴える面を強くしたのであり、排外主義的宣伝が組織労働者の一部をも把えていたことが認められ得る。従つて、戦争に対する大衆の反撥が増大した場合にも、外交政策に対する国内の圧力は、戦局の推移による人心の変化と複雑に交錯して、きわめて動態的に変化していったと言わねばならない。殊に、戦争中に国際連盟運動の展開をみたイギリスにおいて、戦争終結直後、戦争中に敵対国民に対して向けられた憎悪が、「ロイド・ジョージ風潮」の中で一時に爆発し、この風潮がパリ平和会議における決

説  
定に影響を及ぼすところがあつたことから、大衆の圧力の動態を考察することは外交を制約する国内的条件を明らかにする上できわめて重要な意義をもっている。

以上を要約するに、「平和宣言」成立の具体的事情を明らかにするに当つて、本稿において特に関心が払われた諸点は、イギリス戦争目的の形成で労働党が果たした役割、国際政治のインパクトと外交政策に対する国内の圧力との媒介的な連鎖、及び外交政策に対する国内の圧力の動態の様相である。

本稿における考察は歴史的にきわめて限られた、短期的な時期を問題としており、対象の上でも限られておるのであり、従つて、第一次世界戦争中においては、いかなる諸条件が外交を制約するようになったかを論証するにとどまるのであり、もとより外交政策形成の過程を總体的に問題としていないのではない。殊に、支配層内部の対立、或いは外交交渉を充分論じない結果、問題を一面的に把握するおそれがあるが、当時の外交史料が未公開であることから、これらの問題については後日の研究に俟たねばならない。

(1) E. H. Carr, 原田禎正訳「イギリス最近の外交政策」。八一―九頁。E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis 1919-1939*, 2nd. ed., 1946, p. 1.

(2) 「平和宣言」が大戦中のイギリスの外交政策の上で有した意義については次のように述べられている。「一九一四年八月三日でエドワード・グレイ卿が平和と戦争の問題を明らかにした記念すべき演説以来、国民約統一を論証する上でこれ（『平和宣言』）と比較し得るものは、戦争中の我が国の政治には存しなかつた。それ以前には、イギリスの政治家が帝国及び国内のかくも完全な協賛を認められた政策の声明を得たことは決してなかつた。それは直ちに戦争勃発以後の最も重要な国家資料と認められ、またそれは戦争の終結までイギリス戦争目的の憲章であつた。」(The Times, *History of the War*, Vol. XIX, p. 376.)

(3) 岡義武「国際政治史」。一九七頁参照。

(4) シェワートツェンバーガーは、これを「戦争目的」の拡張と指摘している。(G. Schwarzenberger, *Power Politics*, 2nd. ed.,

1951. p. 265.)

- (5) この点については、従来の国際政治及至外交史においては充分評価されていなかったように思われる。政府への影響を問題としてゐる書物として次の著作をあひ得る。Sidney & Beatrice Webb, *History of Trade Unionism*, rev. ed., 1920. pp. 695-6; S. R. Graubard, *British Labour and the Russian Revolution*, 1956. pp. 47-8.
- (6) 江口朴郎「帝國主義と民族」、一五九頁。

トーマス・インロウ  
一 全面外交の展開過程

一 第一次世界戦争は全体戦争の嚆矢であつたことは周知のことである。この戦争の規模と性格の変化によつて、それまでの戦争においては、ヨーロッパのバランスサーとして、大陸の実戦に参加することなく、同盟国への財政的援助を自国の役割とすることに慣れていたイギリスにあつても、徴兵制の実施、経済統制の強化等、国内体制を戦争遂行の必要にそつた徹底した戦闘的構造へ改造することが要請された。以下まず大戦勃発よりロイド・ジョージ連立内閣の成立に至るまでの国内情勢を検討してみる。

一九一四年以前にも既に大戦についての脅威が存し、国際問題に対する一般民衆の関心が主として労働運動の形で現われ、反戦運動が展開されていたにも拘らず、ヨーロッパを支配した永年の平和によつて、戦争を識ることがなかつた一般民衆は、第一次世界戦争が勃発した際、大規模な戦争に対してはきわめて無準備な状態にあつた。バルカンの紛争がヨーロッパ全域にわたる戦争にまで拡大した時、一般の人心は心理的恐慌状態に陥り、排外的衝動に駆り立てられたのである。ドイツのベルギー侵入に対する激しい非難と罵倒の熱狂的風潮はイギリスの世論を容易に支配し、大戦前夜に反戦集会で平和を示威したイギリスの社会主義乃至労働組織においても、戦争勃発後には、極度に「愛国

的な」言動が支配した。<sup>(3)</sup>

排外主義的行動に駆り立てられた一般国民の支持を得て、志願兵が国民各階層から徴募されて戦争が遂行されたが、戦争の初期において、従来戦争の経験が殆んどなく、また固陋な戦争観を抱いた多くの将軍はこの戦争が長期戦、消耗戦となることを予め理解することがなかつたのである。<sup>(4)</sup>

戦局の推移につれ、戦時指導には新たな課題が累出した。西部戦線における戦闘は塹壕戦へと変化し、これは戦局を膠着化し、行き詰らせて、この戦争は長期戦となつた。さらに、塹壕戦はこの戦争に消耗戦の性格を与えたのである。消耗戦たることによつて、この戦争においては「銃後」が戦局決定の最も重要な要因となつた。しかも、国民大衆が戦争渦中のひとびととなり、戦争が長期化するにつれ大衆の疲弊が増大した結果、戦争の遂行にとつて国民の士気がますます問題にされねばならなくなつた。<sup>(5)</sup>

一九一六年のころまでに双方の手で一種の手詰り状態に追い込まれた戦局の下で、国民経済の存立を海外に恃むイギリスの前途は樂觀を許されなかつた。海上輸送の前途は暗胆たるものであり、食糧の供給は悪化し、財政準備も多くの問題をはらんでいた。<sup>(6)</sup> このような情勢は、勝利に対する国民の樂觀的期待を失わせ、当初の極端なまでの意気昂揚を鎮めたのである。かくて、戦争による心理的・物質的な圧迫が増大した時、政治権力と象徴に対する一般国民の忠誠は変化するようになつた。一九一五年の夏には、戦争のスローガンの一つに「Not a peace, but the peace」のスローガンが現れ、戦争勃発以来、戦争遂行への協力の態勢にあつた組織労働者の間でも、政府、雇傭者に対する反撥の態度がみられるようになつた。また、戦争が人類を恐るべき惨禍に導き、文明の破壊に導くと意識されるようになつた時、将来の戦争の防止計画の作成をめぐる知識人のグルーピングが進められた。<sup>(7)</sup> かくて、当時における人心

のこのような変化の様相については、「オプティミズムからペシミズムへ、極端なまでの意気昂揚と事実無根の期待から、過度の沈滞、幻滅及び失望への……変化、……興奮から省察への」変化と述べられたのである。

不利な軍事情勢と右に述べたような国内情勢に直面して、政府自体の内部においても、早期講和の準備をなすべしとする勢力が抬頭した。即ち、ヴェルダン戦の恐るべき損害、ソナムでの「戦慄すべき空しい殺戮」の継続によつて、諸国政府及び国民は、「戦争は続けて行くだけの値打があるだろうか」ということを熟考するようになり、この戦争で最初の講和運動が三年目の冬季戦を前にして起つた時、イギリス支配層内には、その時まで追求しつゝあつた軍事的成功による戦争終結の目算と、彼らが志向する講和条件成就の可能性に対する疑惑が惹起された。一月中旬、アスキス連立内閣の無任所相ランズダウンは、彼の「平和解決に関する覚書」を閣内に回附して、連合諸国の求めている勝利の可能性に対する彼の疑惑を明らかにした。彼はドイツに「ノック・アウト」を加える見込は少なくとも甚だ遠いという情況認識から、この戦争における犠牲の対価を問題視し、「あらゆる方面から非戦闘民の焦躁と平和を熱烈に望んでいる声が聞えて来る」時、政府は講和の呼びかけを無条件に拒絶することはできないという見解を明らかにした。彼のこの見解は、彼が何よりも平和を求めたということではなく、人的資源の全面的な動員と国内資源の全面的な投入によつてのみドイツから勝利を奪取し得るとはなかなか信じこめないうことを示すものである。彼は同じ覚書の中で、「過去に対する適切な賠償及び将来に対する適切な保証を提供せざる講和には賛同し難い」という政府の従来の原則の堅持を希望したのであるから、ランズダウン覚書に示された閣内における講和をめぐる意見の相違は、「ノック・アウト」政策実行の可能性をめぐるものであつた。従つて、政府の当面した問題は、戦争遂行のための体制を拡大・強化し、国民の間に滲透してきた「精神的弛緩」を排除し、大衆を全面的・計画的に動員し得るか否かというこ

とであつた。<sup>(14)</sup>

一九一六年秋には、アスキス連立内閣は徹底的交戦へも講和へも踏み切ることのできない、「意志麻痺症にかつた」ような状態にあつた。<sup>(15)</sup>「因習的、非活動的で、制度を重んずる」アスキスの施政では、最早どうにもならなくなつていた。<sup>(16)</sup>かくて、「活力のある政府と強力な指導」が要求され、戦時体制の確立と大衆の動員は、「近代的な煽動家のはしり」<sup>(17)</sup>であるロイド・ジョージの「活動的な力」に頼らねばならなかつた。

- (1) シグムント・フ洛伊マン、曾根保信訳「現代史」。上、四四―七頁。シュテファン・ツヴァイク、原田義人訳「昨日の世界」。上巻二三一頁以下、下巻三頁以下参照。「日曜日〔一九一四年八月一日〕のロンドン」は奇妙なものだつた」とピアトリス・ウェップは次の木曜日に書いている。「ロンドンは遊覧客で群り、大陸へこれから出かけてゆこうとする旅行者でふくらんでいた。これらのひとびとはすべて、不安と興奮を抑えつけているといつた有様であつた。私達は群集をつきぬけてトラファルガー広場へぶらぶら歩いていった。そこでは、労働者、社会主義者、平和主義運動家が——いく振かの労働組合旗を持つて——記念碑の台から、賛同者、無類漢戦争屋や単に好奇心で見に来た休暇行楽者に手まねで呼びかけていた。」(M. I. Cole ed., Beatrice Webbs' Diaries 1912-1924, 1952, p. 25) このような戦争勃発時の情況は、第二次世界戦争の際のそれと比較した場合非常に異なる。後者の場合には、戦争の暗影が幾年の間ヨーロッパ全土に深く覆い被つていた。モロアは次のように述べている。「三年このかたヨーロッパは懊惱と不安の中に過して来た。一つの怪奇なまた新しい征服の形態が、ヨーロッパのあらゆる民族に脅威を与え、それらをして結合せしむるに到らなかつた。それは、武力に依る攻撃に非ずして、陰險な連続的な、不可抗的な滲透だつた。」(アンドレ・モロア、山内義雄訳「新しき大戦」。一三頁。)
- (2) 岡義武「国際政治史」二〇八頁。
- (3) 大戦勃発直前・直後におけるイギリス社会主義者、労働組合員の戦争に対する態度については下記の書参照。E. Hughes, Keir Hardie, 1956, pp. 224-236; J. Clayton, The Rise and Decline of Socialism 1884-1924, 1925, pp. 161-6; G. D. H. Cole, Labour in War Time, 1915, Chap. II. 直戦とともに社会主義者が戦争への協力へ転じたことについて、「社会主義者」ハインズマンは

次のように説明した。「四〇年以上にわたつて、私はイギリスの支配からインドを解放することについて執拗に主張してきた。また、同様の長い期間、私はロシアの専制主義を激しく非難してきた。私は自分の考をいかようにも変えたことはない。しかし、事今日の事態に到れば、人事における悪の選択である。人は行動すべく召命された時、知性の一方の扉を閉ざさねばならぬ。ドイツの勝利は、連合諸国の成功よりも文明と人類にとつてより悪であるといえる。」(J. Clayton, op. cit., p. 166)

(4) Cf. Lloyd George, *War Memoirs*, VI, p. 3417 ff.

(5) ロイド・ジョージは、一九一六年一月の戦時委員会における供述で国民の士気の問題について次のように述べた。「……他に計算にいられておかねばならぬことは、軍の背後にある四国民の士気である。戦争が苦難多き、血みどろの道を進むにつれて、犠牲と苦惱は必然的に増加せねばならぬ。死傷者数はますます大となり、驚嘆すべき損害によつて、銃後の家庭に投げかけられる陰影はいよいよ暗く深くなるであろう。さらに、食糧はますます乏しく、高くなり、課税の重荷はますます重くなるうとしている。恐らく、有力な中立国の手によつて、見かけのよい条件と見られるものを基礎にして講和を成立させようとする努力が行われ、また絶え間ない緊張に疲れた多くの国民大衆は、意図はよいのだが間違つた平和主義運動家に耳を傾けるといふ危険が生じ、また就中、四大連合諸国のうちの一国が、不確定に延長される戦争の恐怖よりはよいと思える条件を提供されるのではないかという、誰も考えざることを好まないが、常に我々の心のうちにある危険が存する。いかなる同盟も、長期にわたる間断なき戦争の緊張に堪え得たことはない。これらのことは、この恐るべき戦争を終結せしめる唯一の手段として、我々は消耗戦に頼るべしと主張される時、我々が心に銘記して置いた方がよいことなのである。」(Lloyd George, II, pp. 926-7)

(6) Lloyd George, *Chap. XXXII, XXXIII*, esp., pp. 907-29.

(7) 知識人を中心とした国際問題研究諸集団の活動については次の書参照。H. R. Winkler, *The League of Nations Movement in Great Britain 1914-1919*, 1952, pp. 3-27.

(8) J. A. R. Marriott, *The European Commonwealth*, 1918, p. 120. なお、引用文は「エディンバラ・レビュー」一九一五年一月号に載つた著者の論文の中の一節。

(9) カール・ヘルツェリヒ、安井源雄訳「世界戦争」。三六九―七三頁。

(10) Lloyd George, *Chap. XXXI*, pp. 851-6.

(11) Lloyd George, II, pp. 862-73.

- (12) *Ibid.*, p. 871.
- (13) 一九一六年秋のソンム戦での勝利の後、ドイツは交渉による講和の可能性を宣伝し始めた。このような情勢下で、当時軍需相であつたロイド・ジョージは、U. P. 通信社長ロイ・ハワードと会見し、その際次にように明言して内外の反響を巻き起した。「イギリスは戦争を丁度今始めたばかりだ。英帝国は文明のために将来の不介入権を買取るべく、幾多最良の生命を投資してきた。この投資は無駄にするにはあまりに大きすぎる。……戦は勝敗が決するまで——ノック・アウトするまでやらねばならぬ。」また、「この戦はどれ程長く続けてゆき、また続けてゆかねばならないと考えるか」との質問に対しては、即座に、「今日英軍には時計もなければ暦もなら」(「タイムズ」一九一六年九月二九日)と答えた。(T. Jones, *Lloyd George*, 1951, pp. 75-6. Cf. *Lloyd George*, II, p. 854.) 次の言葉は彼の戦意昂揚の論理をよく表わしている。「永久の平和が可能となる前にどうしても必要な戦争の非道と無情は戦争を中止するところから生れる残酷さの比ではない。」(*Ibid.*, p. 854.)
- (14) 「この国全般として、現在の政治的危機から生ずる何か興味ある唯一の問題は、勝利を獲得するために国民の能率を増進するようになるかどうかわからない。」(*The Economist*, December 9, 1916, Vol. LXXXIII, p. 1075.)
- (15) *Lloyd George*, II, p. 972.
- (16) *Ibid.*, Chap. XXXIV "A Cabinet of Indecision". この政変の際、エコノミスト誌はアスキス連立内閣の施政を次のように批判した。「前の政府は、この国を満足させるような仕方では戦争を遂行することはなかつたし、また国民の崇高な精神が把握していられた。好機を利用することがなかつた。経済面では、躊躇を重ね、臆病であつた。政府はこの国の財政的、産業的大資源を愚かな浪費にまかせた。政府は戦時利得を労働者の間に危険な不満が生ずる原因となるまでに蓄積するにまかせた。政府は価格をはね上げる通貨インフレーションの政策をとつたし、またこれに対する不満の感情を強めた。終り頃には、食糧消費の統制を開始すること、生産を刺激する方向へ踏み出したこと、及び不必要な旅行と鉄道運賃の増加を制限することを明らかにしたことによつて、ずつと以前から、これらのことがなされるべきだとしてきたひとびとの批判が正しかつたことを証明した。……最も重要な官取に多くの疲れはてたひとびとを戴いて、活潑な行動は殆んど不可能に近かつた。」(*The Economist*, December 9, 1916, Vol. LXXXIII, pp. 1074-5.)
- (17) ノイマン、前掲書、上、九三頁。ヒットラーが大戦中における演説者としてのロイド・ジョージについて次のように書いていることは興味深い。「英国の大民衆政治家「ロイド・ジョージ」は、ただ自分の聴き手たる大衆、広い意味では英国下層階級のもの達

全部に、出来るだけ大きな効果を与えようということしか考えていないのである。此の見地から見れば、この英国人の演説は実に驚嘆すべき腕の冴えである。大衆層の心理状態を知ること正に驚くべきものがあるのを示している。そしてその反響たるや亦実に堂々たるものであったのだ。」（アードルフ・ヒトラー、真鍋良一訳「吾が闘争」。下巻、一六九―七〇頁。）

二 この戦争が個人の内面生活に影響するところ大であつたことは周知のことである。戦争の進展とともに、進歩と安定についての一九世紀的オプティミズムは泥濘の中で的大量殺戮戦によつてその夢想を破られ、ビクトリア時代の古い信念は社会・経済上の諸変化によつて揺がされた。<sup>(18)</sup>

内外の情勢が思わしくなかつたため将来の方向を見出せないでいた多くのひとびとは「絶望的に強力な案内人を求めていた。」<sup>(19)</sup>そして彼らはロイド・ジョージに求める人物を見出したのである。ロイド・ジョージは因習的、非活動的なアスキスに対して、「精力的、感情的、俊敏で、巧妙な手腕をもち、機略縦横の人物」<sup>(20)</sup>で、周囲の状況の変化に敏感であり、危機的な状況に適合した煽動家タイプの政治家であつた。彼は「その感情の激しさ、弁舌力、人心の統括力、牽引力の統一」によつて、戦争が進むにつれ、自国民、英帝国は勿論、連合諸国及びその敵国の間でも、戦時指導者としての地位を徐々に争い得ないものにしていつた。<sup>(21)</sup>かくして遂に、アスキス連立内閣が崩壊した時、支配層の信任と信頼は、自由党員にして、アスキス連立内閣の軍需相たるロイド・ジョージに与えられたのである。

ロイド・ジョージは、上院の改革、人民予算の成立等で活躍した「ラディカル」としてだけでなく、教育と伝統の違いから、出生・気質についても従来から保守党員によつて嫌悪されていた。<sup>(22)</sup>彼も、従来、保守党の指導者、ミルナーやカーゾンについては敵意よりも侮蔑をもつて語つていた。<sup>(23)</sup>この彼が、自由党を分裂させてまで、保守党指導者達の支持において戦時体制の拡大・強化に乗り出したのである。

説

論

ロイド・ジョージ連立内閣においては、首相、保守党指導者であるボナ・ロー、カーゾン、ミルナー、及び労働党の領袖ヘンダーソンインナー・キャビネットの五人からなる「戦時内閣」(War Cabinet)が設立された。この少数内閣の設立によつて権力の集中が強化され、このことは伝統的なデモクラシーの統治機構に独裁政の様相を帯びさせるとの危惧をさえ持たせたが、また、この内閣は、特筆される数の「産業界代表」が加つたことにおいても特徴的であつた。<sup>(25)</sup>

権力の頂点における新たな連立に際して、労働党が保守党と公然の同盟を結ぶことになつたが、支配層が労働党に権力の座の一部を提供するには、いかなる事情が存したであろうか。また、労働党は党の指導者達のいかなる動機においてロイド・ジョージ内閣に参加したのであるうか。

既に述べたように、この戦争が遂行されるためには、大衆が戦争のメカニズムの中へ投入されねばならなかつた。また、この過程が推進されるためには、国民内部の部分集団がその信念と感情において戦争の指導と同一化されねばならなかつた。<sup>(27)</sup>かくて、支配層は世論操作を通じて大衆に規律と希望を与えて、「国家」への献身と「愛国」の熱情を喚起し、或いは新聞の検閲の強化、平和主義的新闻の配布に対する規制の強化、反戦主義者の投獄等によつて反戦感情が高まるのを阻止するなど、世論操作にますます力を集中させねばならなかつた。<sup>(28)</sup>

殊に、戦争継続の値打ちが疑問視され、或いは殺戮戦の継続に対する大衆の献身意欲が減退したこの戦争においては、大衆の動員が排外主義の宣伝による大衆の情動性の利用にいよいよ依存し、大衆の考え方に潜んでいる非合理性が政治的エネルギーとして動員されることになつた。<sup>(29)</sup>イギリス国民の崇高な使命が宣揚され、ドイツ軍の残虐行為或いはドイツ国民の野蛮の性格が、誇大し、捏造されて、大衆の情動性を喚起し、戦意を昂揚させるために激しく宣伝されることになつた。<sup>(30)</sup>

ところで国際宣伝戦における喚情的・情緒的なアップビールの増大に対して、国内の政治的統合においてはより穩健な、理性的手段に訴える方法が一面において強く要請されたことは注目される必要がある。第一に、緊迫した戦時下の情勢にあつては、あたり限り、国内における政治的動搖が回避されねばならなかつた。「近代的な煽動家のほしり」であるロイド・ジョージがイギリスの最高指導者となつた時に、彼がとつた方策は右に述べたことを例証するである。戦時活動の指導の改革を志向した際とられた方策について、ロイド・ジョージは次のように記述している。

「議会の政治勢力を考慮した結果、私は二人の人物——ボナ・ロー氏及びエドワード・カーソン卿——と協調することが重要であると考へた。孤立している私では、一部の新聞の支持でなされる民衆煽動によつて、議会や、議会を通じて政府に圧力を加えうるのみであつた。これは当然時間がかかることだし、世論を怯ませ、挫折させる結果になるかも知れなかつた。ロシアは二・三週間後には、正当且つ必要な批判をもつてしても、民衆の心に幻滅感を起こさせる危険のあることを証明した。それはソナムの泥潭——ソナムの殺戮以上に——によつて一時士氣衰えていた軍隊に反作用したであろう。それ故、我々の戦時活動の指導に変化をもたらそうとすれば、出来るだけ混乱を少なくし、出来るだけ公衆の煽動を少なくして成し遂げることが必要であつた。」

「公衆の煽動」が回避された結果、戦時活動の指導の改革は、先に述べたような議党政党の新たな結合によつて成立したのである。労働党が既成権力間におけるこの新たな結合に際して、連立内閣への参加について招請を受けた事情については、戦争勃発以後政治的休戦が継続し、議会が實質的にその機能を停止していた状況において、戦争による犠牲の増大に対する大衆の反撥が権力の底辺において自然発生的になされるようになっていたことが注目されねばならない。このような反撥は、勿論、労働運動を中心としたが、労働者の要求が彼らの具体的生活利益に基づくものだ

けに、彼らの不満を收拾し、彼らをして戦争の遂行に積極的に協力せしめるためには、彼らの利益に訴えねばならず、産業休戦に積極的に協力した労働組合指導者達の政府に対する支持を維持・確保する必要があつた。

全面的勝利を目指して、徹底的交戦を継続する場合、軍事力と生産力の動員にとつて、生産に直接携り、且つ人的資源の供給源たる労働者階級の積極的協力は、いよいよ不可欠となつていた。「人間力」は軍隊と工場へ計画的に動員されねばならず、兵力と労働力がますます多く要請され、当時、人間力の問題は議会の内外で係争点となつていた。<sup>(32)</sup>そして、戦前以来の組織化の拡大、<sup>(33)</sup>少数派ながら社会主義者による平和主義的宣伝の継続、労働争議の表面化等によつて、政治的統合における最大の困難事は、労働者階級が蒙る犠牲について、説得によつて承諾と協力を確保し、組織労働者を「ノック・アウト」政策の遂行に動員することにあつた。支配層が労働者を体制へ編成することに殊更ら努めねばならなかつたことを理解するためには、戦争遂行に対する労働者の協力態度の変化について述べる必要がある。戦争勃発後、労働組織において平組合員の戦争に対する態度は不明確であつたが、<sup>(34)</sup>組合指導者は直ちに「産業休戦」を宣して戦争遂行に協力の態度を明らかにした。募兵運動への参加、「愛国的」演説等において、彼らは積極的に政府の戦争政策に協力した。

しかし、組合指導者を頂点とする労働者の積極的・自発的戦争協力は一定の限界に達し、次第に変化した。この変化はまず第一に戦争の遂行が労働者の利益に加えた圧迫によるものであつた。彼らの生活は、生活費の高騰による実質賃金の低下によつて脅かされ、彼らの既得権は、「王国防衛法」、「軍需物資法」等によつて漸次削減・剝奪されていつた。この結果、<sup>(35)</sup>資本家の超過利得に対する激しい不満が増大し、また非合法化された罷業手段に訴える斗争が生ずるようになった。また、労働組合会議は、義勇兵制度の失敗を理由として、独身者のみが適用を受ける最初の兵

役法案が一九一六年一月に提出された時、義勇兵制度が失敗したものと定めるのは時期尚早だという理由で、それに反対することを決議した。殊に、早期講和或は戦争反対を叫んでいた独立労働党は兵役法案反対運動で重要な役割を演じ、その党員は「徴兵反対全国協議会」を創設・運営することに最も積極的であつた。戦争中の労働運動で最も注目すべき反体制的エネルギーをもつた工場代表員運動も徴兵問題等をめぐつて漸次拡大していった。<sup>36)</sup>

これらの諸運動は反戦運動に組織化させることはなかつたが、右に述べたような反抗が労働諸組織に存し、その拡大の可能性を潜在化していた以上、「ノック・アウト」政策の遂行のために必然的な価値剝奪の強化は、価値附与の約束(＝価値配分の変化の必然化)、或いは価値附与の幻想を与えることによつて、労働者階級の抵抗を柔らげつつ巧妙に行われねばならなかつた。支配層の信頼を託されたロイド・ジョージはアスキス連立内閣の軍需相として対労働者関係の当事者であつたし、また、彼の名は「愛益者」作出政策と結びついており、彼は労働者階級を社会の中に再統合することには既に独自の手腕を發揮していた政治家であつた。<sup>37)</sup>

組閣に當つて、ロイド・ジョージは労働組織の積極的協力の緊要なることを理解し、連立内閣へ労働党の参加を求めた。<sup>38)</sup>労働党全国執行委員会と議會労働党の合同會議はこの招請を検討したが、議會労働党の側の入閣招請拒絶の気運は相当強く、ロイド・ジョージの政策を打診すべく、彼との会合がもたれた。<sup>39)</sup>その際、彼は戦争賛成派の労働党指導者を彼の「甘い言葉に酔わす」ことが出来た。<sup>40)</sup>労働党を支配していた労働組合指導者の支持を確保し得て、彼は、労働党の入閣を確保することが出来たのであつた。彼は、労働組合指導者へ権力の「座」の一部を提供することによつて、彼らにイギリスの抱負である「民衆の政治」への期待を抱かせ、彼らの受益者意識を満足させたのであつた。殊に、ヘンダーソンが少数内閣に加えられたことは銘記されるべきである。ウェッブ夫人によつて、構成において反動的

で、その形態において非民主的であると觀察されたロイド・ジョージ内閣へ労働党が参加することを決した時、彼女は党の労働組合指導者を連立内閣への参加へと駆つた誘因を次のように批判的に説明することが出来た。即ち、入閣賛成へと駆つた主要動因は「何をなすか、或いは何がなされるのを阻止するか」とはさて置いて、労働党員が政府に参加しているということだけで、それ自体民主的進歩の徴候であるとする幻想である」と。労働組合幹部は、ロイド・ジョージ連立内閣へ参加することに賛成したことにより、徹底的交戦を目指す従来の彼らの態度をここでも自ら確認したのである。一九一七年一月の労働党大会は、ロイド・ジョージ連立内閣への党の参加を一、八四九、〇〇〇票対三〇七、〇〇〇票で承認した。

以上、連立内閣への労働党の参加を中心に、ロイド・ジョージを首班とする挙国一致内閣成立の過程を考察した。次に問題としなければならないのは、戦時体制の成立が、イギリス外交の国内的条件にいかなる変化をもたらしたかということである。総力戦遂行のためには、一国の総力が結集されねばならず、外交政策は、国家の総力によつてそれを遂行する、所謂「トータル・ディフェンシブ全面外交」によつて実行される。総力戦下の外交において、戦争指導権を把握した者が外交指導力を掌握し、全面外交によつて政策を遂行することになつた。我々は、ロイド・ジョージが最高戦争指導者として登場するのを見たが、彼の標榜したノック・アウト政策の遂行は外交政策に対する大衆の圧力をどのように増大させる結果となつたかについて以下に考察することとする。

(8) ここでは、外交担当者の回想だけ例示しておこう。「吾人の如く一九世紀時代に成長したるものは、ヴェクトリア女皇時代の後半に於て、価値判断の感念を得、且最初の意見を形成した。然るに国内事件に於ける一般の見地は既に一九一四年以前に迅速に変化しつつあつた。外交事件に關してもまた国内事件と同様、這次の大戦は新旧時代の分岐点にあつたと見ることも出来よう。一九一

四年に於て第一線にありし吾人は、此新旧時代に亘り住んだものである。今や吾人は新たな問題に当面しつつあるので、吾人の視力は新奇の爲の不安と驚愕に見ゆる事物により不安定なる場合もあろう。内外に於ける政治の指揮は、一部は既に一層の達見と明察とを有する。若く且新たな精神を有する者の手に移れるが故に、遠からず全部も亦之に移るであらう、何となれば吾人に先入主となりて奇異に見ゆる物の多くは、彼等にとりては一層通曉せる然も理解し易き物であるからだ。(エドワード・グレイ、石丸藤太訳「英国外交の二十五年」序、九頁。)

(19) A. L. Kennedy, *Old Diplomacy and New*, 1922, p. 283. ウェーバーは大衆民主政における人民投票の指導者選択の考察に寄せて、当時のロイド・ジョージの地位は、「実際のところ、決して議会内の諸政党の信任にではなく、国内の大衆と従軍部隊の信任に依拠してゐる」と指摘した。(M. Weber, *Gesammelte Politische Schriften*, 1920, S. 213.)

(20) T. Jones, *op. cit.*, p. 86.

(21) 総力戦においては、社会での自動的服従をこえて、戦争遂行への積極的な、自発的な協力が要求されることは以上の考察からも明らかであろう。ロイド・ジョージは大衆を情緒的に牽引するという資質において恵まれた政治家であつた。(Cf. A. Salter, *Personality in Politics*, p. 48ff.) なお、煽動家タイプについての次の指摘参照。「煽動家タイプ(たいてい劇化的性格から生れる)は、社会で自動的服従が疑われ出した革命や戦争の危機には、あきらかによく適合した性格である。……煽動的人物は、その程度の差こそあれ、いずれも他人の情緒的動きの方向を察知する異常な鋭敏さをもっている。」(H. D. ラスウェル、永井陽之助訳「権力と人間」一〇四—一五頁。)

(22) T. Jones, *op. cit.*, p. 86.

(23) A. Salter, *op. cit.*, pp. 42-3.

(24) E. T. Raymond, Mr. Lloyd George, 1922, p. 222. ロイド・ジョージが既に大戦前から彼の政治的統合の方法において注目されてきたことは周知のことである。いわば、彼が首相になつたことは、イギリス政治構造における、名望家支配から人民投票的民主政への転換の完成を象徴的に示すものであつた。「それ」(「ロイド・ジョージが最高権力に昇つたこと」)は一定秩序の終焉を記すものである。それは必ずしも「Aデモクラシー」の勝利を伝えるものでない。それは、殆んど儀式的な強調でもつて、「貴紳政」(gentlemanocracy)の継続を打破している。……イギリス史上の大危機において、最高指導権がパブリック・スクール精神と呼ばれるものに全然を譲つてよい程案つていない政治家の手に落ちたことは実際にきわめて重要な事実である。(ibid., pp. 3-4.)

(5) 「戦時内閣」の成立によつて憲政史上「徹底的な内閣独裁の特殊相」が現れたと指摘されている。(C. L. Rossiter, *Constitutional Dictatorship*, 1948, p. 154.) 当時にあつても独裁化に対する危惧が持たれたことは明らかである。例えば、ウェッブ女史は「二月一日付の日記にロイド・ジョージ内閣を批評して次のように書いた。『ロイド・ジョージ政府は……美事な即興作品である——構成において反動的であり、形態において非民主的である。』(クロムウェル以来) 初めて我々は一人、或は恐らく三人による独裁政を経験している。初めて、議会に席を持たぬ専門家が政府の高級官職に召されている。初めて、労働党指導者がトリー党の首領達と公然の同盟を結んでいる。初めて、一つの内閣が、一つの政党組織、或は政党組織のなんらかの結合によつてではなく、或は下院の意志によつてでもなく、新聞所有主達の強力な結合によつて作られた。』(M. I. Cole ed. *op. cit.*, p. 74.) また、『エコノミスト誌は、「多分、新しい指導者達が我々に活力の代りに暴力を、勇気の代りに無鉄砲なることを与えるかもしれないという危険がいくらかある。しかし、彼らは有能で愛国的な野党の力によつて抑制されるであろうし、労働党の指導者が新政府に参加すること、世論の重要な部分と密接に接触を保つことを助けるであろう。』(The Economist, December 9, 1916, Vol. LXXXIII, p. 1075.) 戦時内閣は政党政治に基礎を置いた行政府を戦争によつて要請された統一に適應させる問題を解決したと指摘されている。(K. B. Smolie, *A Hundred Years of English Government*, 1950, p. 179.) が、経済に対する国家統制の強化によつて戦争による「犠牲の平等」の方向がとられたであろうか。ロイド・ジョージ内閣成立当時、『エコノミスト誌は「課税と消費」と題する論説の中で雇傭者側の超過利得に対する課税率の低さに労働者が不満をもっていることを指摘して、課税率の変更を再説(本稿、六〇—一頁参照)しつつも、基本的には所得税についてはそれが投資性を減退させるといふ理由から反対し、消費税による課税収入の増大を主張した。そして最後に、「しかし、どのような方法が採用されようと、我々の財政によつて我々の国民生活をより強力に把握することが急務であることは疑い得ない。充分仕事をなし得る男女は戦時労働或は必需品の生産、或は輸出品の生産のために必要とされている。政府は、国家によつて必要とされる労働を使つて、あらゆる種類の不必要な消費を阻止することによつて、彼らを利用し得るということを知るべきである」と論じている。(The Economist, December 2, 1916, Vol. LXXXIII, p. 1032.) 財政を通じての国民生活の「強力な把握」は、この戦争を通じてのイギリス経済の最も顕著な変化の一つであつたと言える。この国家統制は、労働党指導者に「資本主義の衰退」と民主的議会制を通じての権力の把握、経済を統制し得る「国家」による社会改造のメシジョンを与えたのである。(G. D. H. Cole, *A History of the Labour Party from 1914, 1948*, pp. 30-31; K. Hutchinson, *The Decline and Fall of British Capitalism*, 1951, p. 133. Cf. R. MacDonald, *Parliament and Revolution*, pp. 11-2.)

第1表 歳入実績 (公債金を含まず) (単位=1,000 ポンド)

	年 度					
	1914	1915	1916	1917	1918	1919
関税	38,662	59,606	70,561	71,261	102,789	149,360
消費税	42,313	61,216	56,380	38,772	59,440	133,663
相続税	28,382	31,035	31,232	31,674	30,262	40,904
印紙税	7,577	6,764	7,878	8,300	12,438	22,586
地租	640	660	640	665	630	680
家屋税	1,930	1,990	1,940	1,960	1,850	1,960
所得税	59,279	111,555	185,930	216,252	255,591	316,926
附加所得税	10,120	16,765	19,103	23,257	35,595	42,173
超過所得税		140	139,920	220,214	285,028	290,045
土地増加税	412	263	521	685	664	663
租税収入計	189,305	290,088	514,105	613,040	784,278	998,960
歳入総計	226,694	336,766	573,427	707,234	889,020	1,339,571

(大蔵大臣官房財政経済調査課編纂「世界戦争各国戦費及び財源要覧」昭和14年。39—40頁)

かし、軍需産業における超過利得の増大があつたにも拘らず超過利得税(第一表参照)の税率は、その低さを労働者のみならず一般から非難される程であつた。一方、労働者の場合、生活必需品の高騰によつて実質賃銀が低下し(本稿二註(参照))、課税の増大は一九一七年の労働不安の一原因として指摘される程になつた。(Cf. P. U. Kellogg and A. Gleason, *British Labor and the War*, 1919, p. 158.)

(26) スメリーは戦争中の国家統制に関して次のように述べている。「行政の成功は情報の集中と権力の分散にあることを明確に示威したことは嘗つてなかつた。弾力性と分散が成功の秘密であつた。」(K. B. Smolie, *op. cit.*, p. 194.)

(27) Cf. H. J. Morgenthau, *Politics Among Nations*, rev. ed., 1954, p. 218.

(28) 世論を強力に操作することはロイド・ジョージ内閣成立期以後のことに属すると言つてよい。戦時指導の失敗に対するノースクリッフの攻撃が政府にとつて脅威となつたにも拘らず、アスキスはノースクリッフを好まず、彼の活動力を無視したと言われる。(W. チャーチル、内山・村上訳「世界大戦」第五巻、四六七頁。) Cf. T. Jones, *op. cit.*, p. 79.

Propaganda (B. Berelson & M. Janowitz ed., *Reader in Public Opinion and Working of the League of Nations*, 1928, pp. 44-50.)  
Ellis, *The Origin, Structure and Working of the League of Nations*, 1928, pp. 44-50.

(30) ヘルマン・ワンドルシニェック、内閣情報部訳「世界大戦と宣伝」参照。ドイツ国民の野蛮性を理論づけようとした代表作として次

の書をあげ得る。W. Frother, *Instincts of the Herd in Peace and War*, 1916.

現代の世界戦争においては、「史上およそいかなる戦争にも見出し難い苛烈な憎悪」という独特な性格」が見出されると指摘されている。(E. H. カール、大窪憲二訳「ナショナリズムの発展」三八一―九頁。) 一方で永遠の平和が叫ばれて国際組織設立の運動が展開されながら、他方で敵国民に対する苛烈な憎悪を煽った排外主義も盛んであったところに、この時期の大衆運動の複雑性が存するわけである。退行的な大衆運動の本質的特徴としては、「リーダーのカリスマ的人格への情緒的同一化、アウト・グループ造出とその反価値化における「人格化」、歴史過程の「人格化」の諸傾向」があげられている。(永井陽之助「マス・デモクラシーと政治的大衆運動」『現代思想VI』二〇七頁。) これらの諸傾向については右にあげた諸著作について明らかにし得るがより具体的検証については後日の研究に期したい。

(31) Lloyd George, II, p. 980.

(32) *The Economist*, November 11, 1916. Vol. LXXXIII, p. 904.

第2表 労働組合員数 1914-1919  
(単位=1,000)

	全労働組合	労働組合会議
1914	4,145	2,682
1915	4,359	2,851
1916	4,644	3,082
1917	5,499	4,532
1918	6,533	5,284
1919	7,926	6,505

G. D. H. Cole, *A Short History of the British Working Class Movement 1787-1947*, p. 484.

(33) 一九一四年から一九一八年の間に、労働組合員数は約四〇〇万から約六五〇万に増加した。(第二表) これを全人口との割合で言えば、一八九二年においては、四千万に

近い人口のうち、労働組合員は約一五〇万で、調査人口の四％、成年男子筋肉労働者の二〇％を数え、一九二〇年の初めにおいては、四千八百万に達しない人口のうち、労働組合員は約六〇〇万で調査人口の一三％、成年男子筋肉労働者の六〇％を数える。

(Sidney & Beatrice Webb, *History of Trade Unionism*, rev. ed., 1920, pp. 472-3.)

(34) G. D. H. Cole, *Labour in War Time*, p. 59.

(35) 本稿、六九―七〇頁参照。

(36) G. D. H. Cole, *A Short History of the British Working Class Movement 1787-1947*, pp. 356-7; *Workshop Organization*, 1923, pp. 97, 99; E. Windrich, *British Labour's Foreign Policy*, 1952, pp. 15-6.

(37) 「……合法的な『大衆買収』の最初の一滴がロイド・ジョージの『老年金』」

によつて落されることになつた……。こうして、従来の自由放任を離れて、『国家』が大衆の福祉に対して財政支出を行い、国家の

与えるかかる物質的恩恵によつて『大衆』の権力への距離感を喪失せしめ、体制の安定を図ろうとする『受益者』作出政策が、ここに些かなる誕生をみたのであつた。〔神川信彦「民主的政治指導の基盤と現実」《政治学年報一九五五》。九頁。〕レーニンは「大衆買収」の制度を「ロイド・ジョージ主義」と名づけている。（レーニン全集、マルクスレーニン主義研究所訳、第二十三巻、二二五—二六頁。）

ロイド・ジョージと労働組合との折衝については次の書参照。G. D. H. Cole, *Trade Unions and Munition*, 1923, Chap. VII. Lloyd George, III, p. 1046 ff.

(39) M. I. Cole ed., op. cit., pp. 72-3. R. T. McKenzie, *British Political Parties* 1955, pp. 401-2.

(40) Cf. M. I. Cole ed., op. cit., p. 72. Lloyd George, III, p. 1038.

(41) M. I. Cole ed., op. cit., p. 73. ウェップはまた次のようにも書いてゐる。「個人としても、或は階級としても、労働党のひとびとは、彼らが修業を積んだ知性のあるひとびと、或は経験を積んだ中産階級出身の行政官にさえ仕える場合、彼らが単なる事務屋であるということを認識してゐない。」(ibid., p. 73.)

(42) G. D. H. Cole, *A History of the Labour Party from 1914*, p. 31.

三 第一次世界戦争前にも議会による外交政策の民主的統制が既に問題とされてきたが、外交に関しては、議会の統制が欠如していたのみならず、多くの外交問題については、首相と外相を除き、閣僚の多くは充分知らず、対外関係の処理は外交官の手で行われていた。<sup>(43)</sup> 国際政治が外的状況である限り、対外関係の処理は、職業外交官と軍人によつて行われ得たのであり、外交は特権的支配層の技術で、従前ヨーロッパ政局を支配した閥房外交の名残りとして、外交専門家は限られた階級の中から選ばれ、外務省は特権的支配層の支配するところであつた。<sup>(44)</sup> また、野党による外交政策の批判は、最も一般的な言語をもつて行われ、外交の秘密を党争の具とすることは回避された。グレイについてロイド・ジョージは次のように書いてゐる。一九〇五年以後、アスキス連立内閣の崩壊に至るまで外相の地位にあつ

たグレーは、政党内の紛争や政党間の争から離れ、「在野時代においても、彼はその討論活動を実質的に外交問題に關する不偏不党の論評に限定していた。」<sup>(46)</sup>彼は政治的斗争場裡にあることを回避し、また彼が「嘗つてついたことのある唯一の地位は、伝統によつて、党争の干戈の及ばぬところにあるかの觀を呈した。」<sup>(46)</sup>

一九一四年以前においては、世論が外務省の神秘的行動を窺おうとする企ては少しもなかつたのである。<sup>(47)</sup>

しかし、全体戦争の遂行はこのような外交の枠を打ち破つていつた。総力戦においては、戦争遂行の能力が外交交渉をも決定づけるものであり、外交は戦時指導の一環であつた。「戦時内閣」の設立によつて、主要政策の作成や決定は「戦時内閣」によつてなされたが、外相バルフォアは戦時内閣の構成員ではなく、この結果、彼は次官のごとき存在となり、外務省は単なる情報部門へと失墜した。<sup>(48)</sup>今や、他国との交渉において、国家として語り行動する権力を掌握していたのは、少数の団結した外交官の一群ではなくて、最高戦争指導者であつた。<sup>(49)</sup>最高戦争指導者としてのロイド・ジョージが当面していた課題は総力戦遂行のための戦時体制の確立・強化であり、或いは大衆の計画的動員であつた。そして、徹底的抗戦の政策は、大衆が総力戦の犠牲に打ち克つ覚悟なくしては遂行不可能であつたことから、政府の当初の外交政策に対する大衆の圧力をいよいよ増大させていた。<sup>(50)</sup>

しかし、右のような外交を制約する国内的条件の変化は、大衆の政治参与を基軸とする民主的外交が展開されることを意味しなかつた。大戦勃発後、秘密外交に対する非難が高つたにも拘らず、帝国主義的分配取引をめぐる秘密外交が展開されたことは周知のことである。<sup>(51)</sup>そして、秘密条約の内容が国内で最初に暴露されることはなかつた。<sup>(52)</sup>政府がこの戦争で意図したところは秘密外交における分配取引に明らかであるが、この目的の達成は「ノック・アウト」政策によつてのみ可能であり、その遂行が大衆の犠牲を増大させ、大衆の反撥を醸成していた以上、秘密外交の成果は

いよいよ秘密にされねばならず、大衆の動員は、既に述べたように、排外主義の宣伝による大衆の情動性の利用にいよいよ依存した。それでは、政府は戦争による大衆の犠牲を正当化するためにいかなる戦争目的を掲げていたのだろうか。

戦争開始後、交戦国双方で明らかにされた戦争目的は伝統的に述べられていたことの連続であつた。連合諸国のそれは現状維持を擁護し、ベルギーとセルビアに加えられた独逸諸国による侵略の阻止と暴虐的襲撃に対する制裁に求められた。各国の政治家が一樣に正義とか権利とかのために戦争していると称したように、イギリスの政治家も、国際法の擁護者、弱小民族、殊に低地諸国ローカランダリアの守護者という伝統なポーズをとつた。そして、漠然とした正義とか権利とかを説くことによつて、戦争遂行のための大衆の動員が可能である限り、右に述べたような戦争目的が掲げられ続けた。この間、イギリスの帝国主義的政策は秘密外交のヴェールによつて覆い隠されていた。一般国民の疲弊が戦時指導者の重大関心となつた状況は、漸次、大衆に平和へのなんらかのパスpekティブを与え、将来の戦争阻止の保障についての構想を示すことを要請したが、ロイド・ジョージの当初の戦時指導において、政府の側から国際秩序改革の積極的提案が出される余地はなかつた。いわば、一史家の表現をもつてすれば、それまでは、「勝利が政策を提供するであろうと期待されたし、実際に勝利が政策であつた」<sup>(5)</sup>からである。しかし、ドイツによる講和の宣伝と、犠牲多い長期戦の継続は、講和条件を予め準備しておくことを必要ならしめた。

一九一六年一〇月、戦時委員会に提出された、当時の海相バルフォアの「ヨーロッパの平和的解決に関する覚書」は次のように述べている。

「戦争の主目標は永続的平和の達成であり、私はこの目標に達成する最善の手段は二重の方法に基くもので、中欧

列強が侵略政策のため人間と金を募り得る地域を縮小し、同時にまた、『民族原理』と唱えるものに緊密に合致せしめてヨーロッパの地図を調整することによつて侵略政策を魅力少ないものとするにありと考える。

これらの方法の第二のものは、これを旨く適用するならば、普く連合諸国の希望する多くの目的を達成せしめるであろう。それはベルギーに独立を与え、アルサスとローレンをフランスへ返還し、ポーランドに何らかの類いの自治を提供し、イタリーの国境を拡張し、東南ヨーロッパには大セルビアと大ルーマニアを建設するであろう……。

さて、このように修正されたヨーロッパ地図は右に述べた平和維持の二つの方法のうち第二のものを実行するのみでなく、実にまた第一のものの実行をも助けるのである……<sup>(56)</sup>」

この文書は「第一級の政治家」が戦争勃発後初めて講和条件の予測を文字に綴つたものであつたとされている。<sup>(56)</sup> パルフォアがこの文書で示した基本方策それ自体は、自ら勢力均衡の維持者として、大陸における覇権確立の意図を絶對に封殺すると同時に、隣接する低地諸国の中立化を強力に主張するというイギリス従来の「二重政策」<sup>(57)</sup>を、表明しただけにすぎない。その限りにおいて、パルフォアは、「この一般的方策は、大まかにいつて、我が国の世論がその実行されるのを見んとするものである」<sup>(58)</sup>と書き得たと言えるのである。しかし、戦争もこの時期に至つた時には、彼が示したような方策を彼の覚書におけるがごとく赤裸々な表現で公に明らかにすることは出来なかつた。また、イギリスの植民地或は貿易に対するドイツの脅威を単純に説くことすら控えられねばならなかつた。例えば、植民地における敵国人没収財産の処分をめぐる下院での討論で、エドワード・カーソンはイギリスの戦争目的について、「この国では、この戦争の一つの目的が、プロシヤ主義を打倒し、また我が帝国貿易に対するドイツの干渉を排除することであると再三、再四言明されてきた」と口外した。しかし、当時においては、イギリスの戦争目的を、イギリスの帝国主

義的政策の遂行に脅威的な存在としてのドイツの世界市場への進出の阻止、イギリス資本に対抗するその植民地的基盤を破壊すること、或いは帝国主義的再分割に関連づける一言双句も抑制されねばならなかつたのである。エコノミスト誌は、カーソンの右の言葉を取り上げて、その後半部分は、ドイツがこれまで中傷をこととしてきた点であり、「このドイツの中傷が白熱した討論の際に、エドワード・カーソンのような著名な政治家によつて保証されるようなことがあつたのはきわめて遺憾である」とした。<sup>59</sup> 世界市場におけるイギリスの貿易網に対するドイツの「干渉」を打破することは、ドイツが民族的存在を防衛するための戦いであると宣伝していたことから、イギリスの戦争目的として掲げるわけにはいかなかつたのである。

国際宣伝戦の激化、その空間的拡大は、国内世論、同盟国及び中立国の世論、さらに敵国内の平和主義者を把握し、統一せしめる内容をもつた戦争目的を標榜させる結果、交戦諸国の政府は其の戦争目的をますます崇高・高遠な理念をもつて扮飾することになつた。また、国民を量り難い戦争の犠牲に向わせるためには、概念や、制度、物質に対する憎悪のみならず、現実の人に対する憎悪を煽動せざるを得なかつた。<sup>60</sup>

一九一六年一二月になされたドイツの講和提案に対し、首相に就任して間もなかつたロイド・ジョージは、一二月一九日の下院における演説で、次のような戦争目的を明らかにして、戦争遂行の決意を国民に求めた。

「自ら勝者を以つて任じているドイツの招請に応じ、その提案についてなんらの知識もなしに国際会議に入ること  
はドイツがその綱の端を握つてゐる輪索の中へ、自ら頸を突込むようなものである……我々はかかる招請を考慮  
する前に、ヨーロッパにおける平和の獲得とその維持を可能ならしめる唯一の条件に従う準備がドイツにあるや否や  
を知らねばならない……即ち、……完全な復旧、充分な賠償、有効な保障がそれである……」

「プロシヤ軍部の傲岸な精神がいままでほど支配的でなくなるであろうという希望が、宰相（「ペートマン・ホルウエツヒ」）の演説のうちにどれほどもてるであろうか。平和を示唆しているこれらの演説は、実はヒンデンブルクとその軍団の勝利への長き頌歌である……」。

「あらゆる長期化した戦争、戦の激しい熱狂の中で、ひとびとは、戦争に参加した高遠な目的を忘却する時がある。

この戦争は、国際的権利、国際的名譽、国際的信義のための闘争である……。私は唯一の目的をもつて戦つてきた。それは、人類の福利をなお脅かしている大破局から人類を救うことであつた。」（傍点引用者）

ロイド・ジョージのこの演説に示された、独逸諸国に対する強硬な態度は、《Knock-out blow》を叫び、イギリスを総力戦に適応しうる戦時体制へ強力に再編することを志向した彼の政策の当然の帰結であつた。

ロイド・ジョージ外交は、その出发点において、「全面外交」の基礎の確立を第一の課題とし、内容的に漠然とした戦争目的と、ロイド・ジョージ一流の煽動的言辭をもつて、疲弊・困憊せる国民の士気を駆き立てて展開されねばならなかつた。現実的で、状況の変化に敏感な大衆政治家の登場と、彼による戦時指導の実権の把握は、大衆政治家による外交を起動させることとなつた。彼の外交が従来のイギリス外交の枠組を逸脱していたことは確かである。しかし、その成立期において、ロイド・ジョージの施政も、強力な指導によつて勝利への確信を与え、戦意を昂揚させる言葉、或いは中立国の協力を獲得し、戦争を正当化するための宣伝文句の他には、なんら国際的改造の積極的な提案を呈示するものでなかつた。政府は、総力戦遂行のための戦時体制を拡大・整備していつたが、その施政はまた、国内における労働運動の昂揚と、秘密外交に対する国外からのインパクトによつて、大衆の撞着と疑惑を再生産したのである。我々は次にこの問題を検討しなければならない。

- 43) Lloyd George, I, pp. 46-50. Cf. A. Ponsoby, *Democracy and Diplomacy*, 1915, p. 128 ff. 「外務大臣は他のいかなる閣僚とも全く異つた地位にある。他の閣僚と異つて、彼は議會を通過したいかなる新しい法律を執行することにも責任を持たないし、またとられた方策の検証によつて、直接国民によつて感知される効果を伴つた批判から除外されている。彼の官省の仕事は殆んどブライツェートに行われ、また、外相の行政行為のいかなる部分も、他の官省の長のそれのような、監視に服することはない。」「彼ら〔他の閣僚〕は……ある重要決定がされなければならぬまで、殆んど情報に接することなく、無準備で、彼らの意見を開陳すべく急いで會議に臨むまで、かなり知らないままである。それ故、意図や、彼自身の特殊な欲求からではなく、外務大臣は専制君主、即ち……『全的にして』しかも無制限な自由裁量をもつた』『隔絶した地位にある。』(A. Ponsoby, op. cit., pp. 45, 46.)
- 44) A. Ponsoby, op. cit., pp. 62 ff. 岡義武、前掲書。一八九九—九〇頁。
- 45) Lloyd George, II, p. 93.
- 46) *ibid.*, p. 93.
- 47) E. H. Carr, 原田禎正訳「イギリス最近の外交政策」。九頁。
- 48) I. Jennings, *Cabinet Government*, 2nd ed., 1951, pp. 202-3; A. L. Kennedy, op. cit., p. 279. 戦争の終結が近づくことと、ロイド・ジョージの支配に対する外務省の反撥が表面化し、ロイド・ジョージは故意に外務省に対する支配を長引かせていると批判され、また首相と外相との間の争が一般化した。I. Jennings, op. cit., pp. 202-4.)
- 49) このことは、外交政策が大使による折衝の問題ではなく、諸国政府首席間の直接的討議の問題となつたことと見合つてゐる。所謂「會議外交」の時代が始つていたのである。
- 50) 全体戦争は人口の総体によるという意味で全体的だが、それは、大衆の疲弊を増大させつつも、全面勝利か全面的崩壊かの二者択一を迫るものである。「一九一四年から一九一八年及びその後の戦争指導は軍事的約束と勝利の再保証で充分であつた。戦争は法王やランズダウン卿が提議したような外交行為で終結され得ず、一方の圧倒的勝利によつてのみ終結した。」(A. Vagts, *Defence and Diplomacy*, 1956, p. 367.)
- 51) Cf. W. W. Gottlieb, *Studies in Secret Diplomacy during the First World War*, 1957; J. L. Smith, *The Russian Struggle for Power 1914-1917*, 1956.
- 52) この戦争を通じて、イギリスにおいては、国際政治を民衆のものにするという運動が、秘密条約反対の世論をわきたせ、外交

政策の民主的統制に対する要求が高まったことは周知のことである。秘密外交と関連して、次の指摘は示唆するところ大である。「過半三〇年間の外交は、十九世紀後半におけるよりも、ますます個人的となり、ますます秘密に、ますます神秘的にさえなった。旧外交は、一九一八年に死滅してしまつたところか、今日、新外交よりも活潑であり、ますますその存在を主張している。」

H. Nicolson, *Diplomacy*, 1st. ed., 1939, 2nd. ed., 1950, p. 60.)

⑤ Cf. Lloyd George, *Truth about Peace Treaties*, 1938, p. 23 ff.

⑥ J. A. P. Taylor, *Struggle for Europe*, 1954, p. 535.

⑦ Lloyd George, II, 878-9.

⑧ *Ibid.*, p. 877.

⑨ ノーマン、前掲書。上、五二頁。 Cf. G. P. Gooch, *Studies in Diplomacy and Statecraft*, 1942, pp. 104-5.

⑩ Lloyd George, II, p. 880.

⑪ The Economist, November 11, 1916. Vol. LXXXIII, p. 899. 先の引用文に直ぐ続けて「同誌は次のように述べている。『労働組合会議の議長が、九月に、『我々はドイツの貿易を分捕る目的でこの恐るべき戦争に参加することに我々が賛成したと思わせるつもりはない』と述べて、労働党指導者の賞讃を博した時、彼はこの国をより公平に評価していたのだ。』このような国内からの圧力と、国際宣戦の激化とから、政府の標榜する戦争目的は規制されねばならなかつたのであり、ここに、国内政治と国際政治の緊密な一体化が促進された一面が見出される。」

⑫ 岡義武、前掲書。二〇九頁参照。

⑬ "Speech of the Prime Minister of Great Britain Before the House of Commons, December 19, 1916." *International Conciliation*, January 1917, No. 110, pp. 23-6. この演説の中で述べられた「完全な復旧、充分な賠償、有効な保障」という講和条件は、一九一七年を通じて次第に表面では主張されなくなつた。この過程を考察することが本稿の課題の一つであるが、この演説と一九一八年一月五日に同じくロイド・ジョージによつてなされた演説とが比較され、前者における戦争目的が「改訂」された、或は「拡張」されたところも指摘がなされてゐる。(G. P. Gooch, *History of Modern Europe 1878-1919*, 1923, p. 642-3, G. Schwarzenberger, *Power Politics*, 2nd. ed., 1951, p. 265.)

## 二 国際政治のインパクト

一 大戦の遂行に大衆の積極的協力が要請されたことによる政治の世界の縦への深まりとともに、この戦争を通じ、各国間の相互依存関係の増大によつて政治の世界の横への拡がりが増大した。戦争はその性格において経済戦争、心理戦争の様相を濃くし、かくて、軍隊による戦闘と大使による外交のみが勝利獲得の方法ではなくなつた。

ヨーロッパ政局における同盟対反同盟の形で開始された第一次世界戦争は、地域的な規模において全面化したのであり、国際経済諸関係の基礎は拡大され、各国の経済的相互依存関係は強化され、また、国際政局において提起された平和の提案及びアッピール、「正戦原理」の提示は、戦争の惨禍に懊惱し、戦争終結の光明を摸索する大衆の間に反応と振幅をますます強く惹起せしめるようになった。

一九一七年には、将来の国際的勢力配置を決定づけるような変動が起つた。戦争の遂行によつて国内的矛盾を深め、体制存立のために英仏連合諸国への経済的従属を強化していた帝政ロシアは一九一七年三月遂に崩壊した。三月革命によつて成立したロシアの臨時政府は、英仏連合諸国との積極的な提携によつて、戦争の遂行を計つたが、ロシア国内では民衆の平和運動が一層強力に組織化されていつた。また、一九一七年四月、アメリカ合衆国が、「世界はデモクラシーのための安全な住家たらねばならぬ」という戦争目的を掲げて、膠着状態にあつたヨーロッパの戦乱へ「デモクラシーのための十字軍」として参加したことは、英仏連合諸国の勝利への確信を深めたが、同時に、国際政局におけるその発言権を増大させた。<sup>(1)</sup>一九一七年春におけるこれら二つの国際的事件は、イギリスにどのようなインパクトを与えたかを以下に考察してみる。

(1) 現代的関心からも、国際政治におけるアメリカ合衆国とソ連邦という対置の仕方は多くの研究者の興味をひきつけている。「一九一四年八月に開始し、局地化を無視したあの破局——我々はそれを革命の時代の初めと観ることに非常に慣れている——は、根柢において、単に世界へ延張されたヨーロッパ諸国家の戦争であつたが、それは世界的緊張という点では、百年前に終結した、あの空間的にはきわめて限定された《世界戦争》とは比較することは出来ない。まず、きわめて関係深く並列している一九一七年初期に起つた二つの事件、即ちツァーリズムの崩壊とアメリカの参戦は、イデオロギー的且つ社会的戦線の構築に世界的な性格を与えた。

これらの事件は、半年後に新しい重大問題が登場するまで、西側できわめて強く共通してみられた十字軍思想（“to make the world safe for democracy”）を真面目に考えさせたのである。次に、ソヴェトの宣伝が王水のように中欧を把える一方、基本的な対抗関係は既にワシントン——モスコの線上に現れてゐた。」(H. Rothfels, *Gesellschaftsform und Auswärtige Politik*, 1951, S. 8.)  
 イデオロギー戦線の構築にあつて、アメリカの参戦に及ぼしたツァーリズム崩壊の影響については次の書参照。 G. Kennan, *Russia Leaves the War*, 1956, pp. 14-6; E. H. Buehrig, *Woodrow Wilson and the Balance of Power*, 1955, p. 147. 戦前の時期についての思想的考察として次の論文がある。 E. Hölzle, *Prolog zum ersten Weltkrieg: Weltideologische Wandlung in Amerika und Rußland. Historische Zeitschrift*, Band 180.

二 この消耗戦において、曾つての世界資本主義の主導国イギリスは、その存立のために次第にアメリカの経済力に依存せねばならなかつた。戦時期におけるこの依存を深化させず、また戦後の経済的混乱を回避するためには、公債或いは借款による戦費の調達を出来る限り抑制することが必要であつた。莫大な戦費の調達はイギリスの富の強力な動員によつて行われねばならなかつた。かくて、国民生活に対する戦争経済の圧迫は日増しに増大し、支配関係の尖鋭化は、資本家の戦時超過利得に対する労働者の攻撃等で、労資関係をめぐつて表面化してゐた。

軍需生産による資本家の「超過利得と産業不安」について、エコノミスト誌は次のように報じている。

「十一月二三日出された、南ウエールズでの危険な労働状態に関する論説の中で、タイムスの記者は、鉦夫の不満が、彼等自身の賃銀をより多く要求するということよりも、所有主の異常な利得に発しているということ、彼らが

要求していることは、『鉱夫には賃金となり所有主には利得となる石炭販売の利廻り率が戦前の割合に保持されるべきだということ』にあると指摘した。この論説は、このことを強調するためにカーディフでの演説で公にされたロンダ卿の声明を引用した。即ち、『いかなる人間も戦争から利得を得ることは許さるべきではないし、また政府は船主或は鉱山所有主の超過利得のすべてを取つてしまふべきであつた。』タイムスの記者は続けて、『何故政府はロンダ卿の言つたことを真に受けようとするのか、また何故超過利得税を一〇〇パーセントにあげないのか……。こうすることは他のいかなる実際的手段よりも鉱夫により有益な効果を与えることは確かである。』鉱夫のみならず、すべての賃銀労働者は、ロンダ卿の善後策が講ぜられるなら、危険な疑惑と不満から疑いもなく解放されるだろう……。一〇〇パーセントの超過利得税が高すぎるとするなら、六〇パーセントの税は確実に賦課しうるものである。』

資本家の超過利得に不満を示した労働者は今や戦争遂行の主体であつた。しかも、一九世紀後半以来、ヨーロッパの国際社会主義運動においては、資本主義に反対する急進的言辞はかれ、階級的忠誠と労働者の国際的連帯が叫ばれていたのであり、イギリスの社会主義・労働組織も国際社会主義運動に加つていた。それ故、戦争中に起つた労働不安の度に、世論は労働者の「愛国心」を殊更に問題としたのである。

大戦勃発の直前に社会主義者、労働組合員の反戦集會があつたことが示すように、社会主義・労働組織には平和主義の伝統が存し、戦争勃発後も少数派ながら早期講和を求める平和主義の運動が存した。また、社会主義者の国際的連帯性がきわめて制限された形ではあるが表明されていた。一九一五年二月一四日、ロンドンで開催された連合諸国社会主義・労働党の非公式大会は、独立労働党代表が加つて、次の決議文を万場一致で通過させた。

「(1) 本大会は、資本主義社会をばらばらに引き裂いている敵対と、植民地従属政策及び国際社会主義が止むこ

となく闘争し、あらゆる政府がその責任を分担している侵略的帝国主義の奇怪な産物であるところの、ヨーロッパ紛争の奥深い一般原因を無視することはできない。

ドイツによるベルギー及びフランスへの侵入は独立諸民族の全存在を脅かし、且つ諸条約のあらゆる信義を打ち壊わしている。このような情況にあつては、ドイツ帝国主義の勝利はヨーロッパにおけるデモクラシーと自由との敗北であり破壊であるといえる。イギリス・ベルギー・フランス及びロシアの社会主義者はドイツの政治的、経済的破壊を目指してはいない。我々はドイツ及びオーストリアの民衆と戦っているのではなく、彼らを抑圧しているそれらの国の政府とのみ戦つていのである……。

〔ベルギー・ポーランド及び軍事的に併合されたヨーロッパ諸民族の〕解放と、この課題を成就した勝利が達成されるまで、頑強に戦うことを決議するが、それにも拘らず社会主義者はこの防衛を、新車の紛争を準備するだけであり、新しい不満を作り出し、各民族により以上の軍備と戦争という二重の災害をもたらす侵略戦争へ転化させるところのいかなる試みにも抵抗することを決議する。

社会主義者はインターナショナルの原理に真に留ることに満足し、大会出席者は、すべての異なつた国々の労働者階級が軍国主義と資本主義的帝国主義に対する彼らの闘争に再び統一することを近い将来に見出すことを希望するものである。連合諸国の勝利は、民衆の自由のため、ヨーロッパ合衆国及び世界の平和連盟内における諸民族の統一、独立、及び自治のための勝利であらねばならない。

(2) 戦争終結の際に、すべての工業国の労働者階級は、秘密外交を抑え、軍国主義及び軍備市場の利益を止め、また、強制的和解及び仲裁によつて諸国民間の係争点を解決し、且つすべての国民に平和を維持せしめるならか

の国際機関を設立するために、インターナショナルに統一すべきである……。」<sup>(5)</sup>

連合諸国に関する限り、当時、これは社会主義者の間で国際的行動でとられた最も相接近した方法であつた。<sup>(6)</sup>この戦争中、社会主義諸派の国際大会が開催され、また計画されたことは周知のことである。しかし、勝利とその後に来る時代における改革を目指し、全国民的スローガンを掲げる限り、これら社会主義者は戦争完遂論者との差違を縮少して行かざるを得なかつた。戦争勃発当初、反戦演説をしたマクドナルドは、一九一四年の末に早くも「即時講和」の主張者と戦争完遂論者とは、「戦争から何か福利を獲得」するに可能なあらゆることを行う必要があるということに關しては事実上一致していると述べた。<sup>(7)</sup>ネーションの強力な統合によつてのみ戦争の遂行が可能な総力戦において、国際社会主義の運動が国際的協調を回復せしめる可能性はいよいよ減退せざるを得なかつた。早期講和を求めた社会主義者達は、紛争の解決を、ヨーロッパの「権力政治」に批判的で、帝国主義の闘争と取引に担当してないと考えられた有力な調停者に期待するようにすらなつた。アメリカ合衆国大統領のウィルソンの講和通牒に対して示された社会主義者の賛同はこのことを明らかにするであらう。

(2) 連合諸国(英・仏・伊・露)に対するアメリカの一九一六年度の貿易額は、三、二一四、四八〇、五四七ドルであり、一九一四年度を一〇〇とするその指数は、三、八九七である。これに対して、独逸諸国への貿易額は、一九一六年度に一、一五九、六五三ドルで、一九一四年度を一〇〇とするその指数は〇・六八にすぎない。(T. A. Baily, *A Diplomatic History of the American People*, 1940, p. 618.) また、アメリカの参戦までは、アメリカの私企業投資家に対する英・仏・露・伊各国諸政府の負債は三二億六〇八二万七千ドルにのぼつていた。(E. H. Buehrig, op. cit., p. 91. Cf. pp. 95-6.) 連合諸国内部での借款関係は第三表に示したケインズによる推計からも充分推測を得得るであらう。

(3) *The Economist*, November 25, 1916, Vol. LXXXIII, pp. 993-4.

- (4) Cf. M. Beer, *History of British Socialism*, 1929. Vol. II, p. 381; E. Windrich, *British Labour's Foreign Policy*, 1952, pp. 4-6; S. Maccoby, *English Radicalism 1886-1914*, 1953, p. 516.
- (5) G. D. H. Cole, *op. cit.*, pp. 58-9.
- (6) *ibid.*, p. 59.
- (7) E. Windrich, *op. cit.*, p. 16.

三 戦局が行き詰り、一般国民の疲弊が増大し、しかも独逸諸国がなお有利な情勢であつた一九一六年末に、ドイツは講和を提案した。このような時期に、アメリカ合衆国大統領ウィルソンが戦国双方に講和を提案したことは、イギリスで憤激と賛同とを惹起した。ウィルソンが、この戦争で「交戦国双方の政治家が抱いている諸目的は実質的に同じである」として、英仏の戦争目的を「自白」させようとした時、この提案は連合諸国の徹底的交戦主義者の感情を強く刺激したのであつた。英仏連合諸国は連合して彼の講和提案を拒絶した。しかし、外相バルフォアはアメリカ政府に書簡を送つて、平和は連合諸国の目的達成の上に築かれねばならぬとし、恒久平和の三条件として、現存する国際不安の原因の除去、中欧列強の侵略目的及び無法とが彼ら自身の国民の間でも不評とならねばならぬこと、侵略者を躊躇せしめるに足るある形式の国際制裁の考案をあげて、イギリス戦争目的の正当化に努めたのである。

第3表 国際債務 1919年

(単位=100万ポンド)

債 務 国	貸 付 国			計
	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	
イギリス	842	—	—	842
フランス	550	508	—	1,058
イタリア	325	467	35	827
ロシア	38	568	160	766
ベルギー及びセルビア	80	98	90	268
ユーゴスラヴィア	20	20	20	60
他の連合諸国	35	79	50	164
計	1,900	1,740	355	3,995

J. M. Keynes, *Economic Consequences of the Peace*, 1920. p. 254.

が、同時に、「我々はこれらの条件が大統領の思想と全般的に調和するものであると信ずる」と伝えねばならなかつた。<sup>(10)</sup> ウイルソンが交戦国双方の政治家が抱いている諸目的は実質的に同じであるとして、「正戦原理の復活」という国際政治の新局面<sup>(11)</sup>において、ヨーロッパ政局の古い権力原理に対する彼の「新しい自由の原理の戦」を宣したのに対し、イギリス政府は彼の講和提案を拒絶しつつも、ウイルソンの理想主義的な国際改革案に対しては同調した態度を表わさねばならなくなつた。

他方、戦争勃発に際して、イギリス・ラディカリズムの継承者として戦争に反対するところ大であつた独立労働党は、一九世紀の合理主義的信仰を国際政治の分野に移植しようとしたウイルソンの理想主義<sup>(12)</sup>に賛同を示した。ウイルソンの講和通牒は、かなりの国際的取極めに達するであろうところの、交渉による講和に対する独立労働党の希望を高めたのである。

独立労働党がウイルソンに送るべく用意した書簡には次の声明が含まれていた。即ち、大統領による交戦諸国政府へのアッピールは、「関係国のすべてに公正且つ名譽ある条件で紛争を解決へ導き、また、平和維持のための国際連盟の形成に着手すべき交渉が開始され得ようとの熱烈な希望を高め、国際連盟の思想に貴下はきわめて貴重な支援をなした<sup>(13)</sup>」と。

ウイルソンの講和通牒がなんらの具体的成果を生まぬままに終り、しかも戦局がイギリスにとつて最も危険な事態へと進展するにつれ、早期講和を求め、講和のこの可能性が消失したことに幻滅を感じた社会主義者達は、政府の政策批判のみならず、政府支持の社会主義者、労働組合指導者に対する攻撃に彼らの欲求不満の捌口を見出していつた。<sup>(14)</sup> イギリスがこのような状況にあつた際に、ロシアの三月革命が勃発したのである。

## ⑧ International Conciliation, February 1917, No. 111, p. 4.

(9) この点は充分検討することが出来なかつたが、ヘイリーは次のように書いてゐる。英仏は殊に「彼らを窒息させようとし、彼らの戦争目的を告白させようとするウィルソンの試みに憤激した。もし連合諸国が告白したなら、彼らの国民は戦闘を中止したかも知れぬ。直情的なイギリス軍人ヘンリー・ウィルソンは怒声を発した。『あの頓馬大統領ウィルソンは闖入して来てすべての交戦諸国に講和を要求した。』ノースクリップはペーシ大使に話した。『ひとびとはえらく逆上しました。王は泣き崩れました。』」  
 (F. A. Baily, op. cit., p. 640.)

(10) "Text of New Note from Great Britain Concerning Peace Sent in Amplification of Allied Reply to President Wilson London, January 13." International Conciliation February, 1917, No. 111, p. 17.

(11) H. J. Morgenthau, Politics among Nations, rev. ed. 1951, p. 343.

(12) E. H. Carr, The Twenty Years' Crisis 1919-1939, 2nd. ed. 1946, p. 27.

(13) H. R. Winkler, The League of Nations Movement in Great Britain 1914-1919, 1952, p. 172.

(14) M. Fainsod, International Socialism and the World War. 1935, p. 106.

四 革命後の三月二十七日、ペトログラード・ソヴェトは全世界の人民に対するアツピールを發し、その中で、あらゆる国の政府の貪欲な野望と決定的闘争を開始すべき時期の到来をうたい、「ロシアの民主主義はあらゆる手段で支配階級の征服政策に反対する」ことを約し、また、ヨーロッパの民衆が平和のための決定的行動をとるべきことを訴えた。<sup>(15)</sup>しかし、革命によつて成立した臨時政府は、英仏連合諸国との積極的な提携によつて戦争を一層強力に遂行しようとする勢力であつたから、二重政権下のロシアにおいては四月、五月を通じて、労働者兵士協議会は「民族的」戦争目的の声明をめぐつて、臨時政府と闘争したのである。<sup>(16)</sup>その結果、臨時政府は五月一九日の声明の中で、「民族自決に基づく、無併合・無償金の講和」の点で、臨時政府の外交政策はロシア全国民の要望と一致していると、こ

のような戦争目的について連合国と同意が成立するよう努力することを約した。<sup>(17)</sup> ロシアにおける「民主的」戦争目的を要求する民衆の平和運動はイギリスの社会主義者、労働組合員をどのように刺激したであろうか。

三月革命は、第一次世界戦争におけるイデオロギー戦で重要な意義をもつた。ツァーリズムの崩壊までは、連合諸国は、真に民衆と進歩のために戦う所の統一戦線を構成しているとはいい得なかつた。ツァーリズムが崩壊し、「民主的」な臨時政府が成立したことによつて、ドイツの専制主義に対する戦争という連合諸国の戦争目的の正当性が強化されたのである。<sup>(18)</sup>

ツァーリズムの崩壊に対するイギリスの特徴的な反応は、一般的に言つて、「安心と希望とが混り合つた喜び」であつた。<sup>(19)</sup> ツァーリズムの崩壊は、支配層によつて、イギリス帝国の従来の敵対諸勢力の破滅として、また、「戦争機関」としてのロシアの回復として歓迎された。<sup>(20)</sup> 戦争遂行支持の社会主義者にとつても、ツァーリズムとの同盟は障害物であつたから、ツァーリズムの崩壊は、反動的なツァーリズムとの同盟を偽善的に受認せねばならぬ必要を消滅せしめ、イギリス労働者の戦争遂行協力の目的を浄化するものとして歓迎された。<sup>(21)</sup> しかし、イギリス労働諸組織において、戦争に対する態度の分裂があつた以上、ロシア革命に祝意を寄せる労働諸組織の意図は一樣でなかつたし、殊に、ロシア労働者の平和運動に対する反応と、それへの対処は夫々異なり、それをめぐつて対立が現われた。アーサー・ヘンダーソンを頂点とする労働党の戦争遂行支持派が、ツァーリズムの崩壊に「戦争機関」としてのロシアの再生を期待し、ロシアの労働者に戦争遂行への協力を説いたの<sup>(22)</sup>に對し、独立労働党員は革命の成功に讃辞をおしまなかつた。党の執行部と議員は合同でロシア革命の成功に祝意を寄せる決議をなした。即ち、独立労働党員は、「我らの同志たる社会主義者に、ロシアの民衆が、農奴制、専制及び迫害に反対するデモクラシーと政治的自由のための長い闘争で大成果

をあげたことに、温い、心からの祝福」を送るものであり、「ロシアにおける革命と、専制的ツァーリズムの崩壊は、ヨーロッパを通じて偉大なる解放の力となり、また、あらゆるところで民衆、社会主義者、国際的連帯の大義を助成し、また、軍人と外交官の支配にはなく、デモクラシーと正義に基づく平和の到来を早めるであろうという強い確信をここに表明する」と。独立労働党の一員は、ロシア労働者に戦争の継続を呼びかけるために政府から派遣された「愛国的社会主義者」<sup>(24)</sup>はイギリス政府に雇われた密使であつて、決してイギリス労働者階級を真に代表するものではないと主張した書信を、彼らがロシアに滞在していた時に送つた。<sup>(25)</sup>また、独立労働党のスポークスマン、スノーデンは、五月一六日、下院で、戦争目的に関するロシアの声明を歓迎し、民族自決、無併合、無償金というロシア方式による戦争目的の明確化を政府に要求した。スノーデンは、ロシア革命を讚美し、連合国外交の基礎となつているのは「帝国主義と赤裸々で恥知らずの征服」であるとして、これと対照的なロシアの「民主的」外交を称讚した。<sup>(26)</sup>

以上で明らかにしたように、ロシアの臨時政府による「民主的」戦争目的の声明は、イギリスの左翼勢力を刺激し、彼らはイギリス政府もロシアに倣つて民主的戦争目的を明らかにすべきだと要求した。

しかし、「無併合・無償金」という講和の条件は、イギリスの支配階級が「国際的権利、国際的名誉、国際的信義のための闘争」を標榜して、国民を駆つてこの戦争で求めていた帝国主義的利益の全般的な放棄を要求するものであり、政府が容易に声明し得る「戦争目的」ではなかつた。戦争の遂行に大衆の積極的協力を要請された政府は、彼等の意図と背馳した要求が国際政治におけるのみならず国内においてもなされて、大衆を把えようとしているのを見出さねばならなかつた。

そもそも、戦前において、国際関係は大衆の直接的利害に関係するものとしては充分理解されることはなかつたし、

また対外関係に対する大衆の無関心は外務省の神秘的な行動が一般化していた時代に上から培養されるところ多かつた。<sup>(27)</sup> 大衆は、彼らが戦争の惨禍中にあるひとびとなつたことによつて、今や対外関係に強い関心を向けるに至つた。日常的利害関係における大衆の不満と、戦争の惨禍から脱出することへの期待が鬱積し、かくて国内に「燃焼物」が累積されていた状況は、国際政局における講和運動が国内の平和主義の運動を刺激し、大衆の反応を触発させる条件を潜在化させていた。

一九一七年春には、この戦争で支配層を最も震撼させた罷業闘争が展開された。<sup>(28)</sup> それは帝国主義経済の基幹産業であり、戦時産業の中核をなした、軍需品生産部門を中心として行われ、地域的には、造船業と機械産業の中心地であるクライド流域において最も激しかった。<sup>(29)</sup> 主な罷業だけでも、三月二日から四月一日に至る、時間増払手当の引下げに反対して行われたパロー機械工の非合法罷業、四月から五月にまたがった、労働代用 (dilution of labour) に反対する約二〇万の機械工及びその他の軍需工による、クライドを中心として発生し、全国的に波及して、損失作業日数一五〇万日を数えた非合法罷業等であつた。<sup>(31)</sup> 政府は王国防衛法の発動による罷業者の逮捕を示唆することによつて労働者を威嚇し、或いは平組合員を代表する工場代表員との交渉を拒絶し、或いは罷業指導者を実際に逮捕すること等によつて、罷業の鎮圧に努めねばならなかつた。<sup>(32)</sup> また、政府は産業不安調査委員会に主要地域の現地調査をなし、早急に報告書の作成・提出を命じた。<sup>(33)</sup>

労働運動のこのような昂揚は、戦争の遂行が労働者の生活に加えた圧迫の大きさを物語るものである。労働者の生活状態は、生活費、殊に食糧費の高騰による実質賃銀の低下<sup>(34)</sup>によつて悪化し、労働力の不足は、労働強化、長い間の闘争によつて獲得された労働組合理則、慣行の無視、熟練労働者の職業選択の自由の制限(解雇証明書制度)をもた

説らした。殊に、雇傭者側は、労働不足を、熟練労働者に代えるに、未熟練労働者、婦人労働者を雇傭することによつて補充し、併せて、熟練労働者の既得権益を切り崩した。雇傭者の意図する労働代用は、政府の募兵政策に一致するものであつた。平組合員の間では、政府の計画する労働代用に対する激しい反対が惹起され、罷業闘争にまで発展したのであり、当時の労働問題の係争点はこの労働代用にあつた。<sup>(35)</sup>殊に、クライド流域における労働者の反抗は、「クライド労働者委員会」の設立と、労働組合の再組織化の方向にまで進展した。<sup>(36)</sup>そこでは、戦時期間中、労働者の既得権を制限しようとする「軍需品法」は労働者を奴隷化するものとして反対され、労働組合幹部のこの法案に対する支持は、労働者階級に対する裏切りであるとされた。<sup>(37)</sup>労働組合幹部が政府の政策に基本的には従つたことによつて、産業不安は、政府、資本家及び労働組合幹部対平組合員の闘争という対抗関係で深化し、<sup>(38)</sup>闘争は非合法罷業の手段に訴え、従来の労働組合幹部の指導に対する反抗と、労働組合組織の再編（Industrial Unionism）、或いはクライドにおけるように、労働者による生産管理の主張を掲げたところの、労働者階級の新たな組織化への方向を示した。<sup>(39)</sup>そして、これらの罷業闘争で、各職場の平組合員を代表したのは「工場代表員」<sup>(40)</sup>であつた。

ロシアの三月革命が「労働者の勝利」として、社会主義者、労働組合員の間で熱狂的に称揚されたのは、以上に述べたような反体制的エネルギーを内在させた労働運動の昂揚の状況においてであつた。ロシア革命に対するイギリス労働者階級の熱狂的称揚を最も典型的に示したのは、一九一七年六月三日に召集された「リーズ大会」である。この大会は、独立労働党及びイギリス社会党によつて設立された「統一社会主義協議会」によつて召集された。大会召集の檄文は、この大会が、「我々のロシアの同志に祝意と激励を与え」、「ロシアにおいて既に生起し、また生起しつつある事態の展開について、我が国の労働者階級の意見をただし」、また「労働者階級の連帯に基づく完全且つ真の國際

平和のために尽そうと」企図することによつて、平和を求めるロシア国民の歩みに同情をもつて応答すべく召集されるものであると伝えた。<sup>(41)</sup> 大会には、二〇九の労働組合協議会、三七一の労働組合支部、二九四の独立労働党支部、八六のイギリス社会党支部、及び一八四の婦人及び同組合組織を代表する一、一五〇名が参集した。<sup>(42)</sup> 政府内にはこの大会を中止せしめようとする動きがあつた。<sup>(43)</sup> ロイド・ジョージは、後年、「この大会の主唱者達が革命を企図するか否かは、……彼らの要請に対する〔イギリス労働者階級の〕反応と、彼らの政策に対して与えられる支持いかに懸つていた。もし労働者がロシアに倣つてイギリスにソヴェトを樹立しようとする彼らの提案を支持するならば、リーズ大会はイギリス革命の端緒となり、結局マクドナルド氏は我が国のケレンスキーとなつたであらう」と記述している。<sup>(44)</sup> 「五月ストライキ」の直後であつただけに、政府がこの大会に重大な関心を寄せたことは疑い得ない。そして、注目すべきことは、この大会で、「労働者・兵士協議会」の形成の提案とともに、臨時政府が宣言した戦争目的への同意を明らかにすることが要求されたことである。

この大会には四つの決議案が上程されることになつてゐた。第一はロシア革命に祝意を表すための案であつた。第二は外交政策と戦争目的に関するもので、イギリス政府に「即時、ロシアの民主的政府の宣言した外交政策及び戦争目的への同意を表明すること」を要求したものであつた。第三は、市民的自由に関するもので、就中、すべての政治犯に対する一般的大赦、及びあらゆる形式の強制と拘束からの労働者の解放を要求した。第四は、労働者の組織化に関するもので、都市・農村を問わず全国のあらゆる町に「労働者・兵士代表協議会」(Council of Workmen's and Soldiers' delegates) の設立を求め、「この大会の召集者を臨時委員に任命し、地方労働者・兵士協議会の設立を援助し、この大会で決定された政策を一般的に実行せしむべきこと」を提議したものであつた。決議案はこの大会で圧倒

的多数で可決された。<sup>(45)</sup>

ロシア革命とロシア臨時政府による「民主的」戦争目的の声明はイギリスの左翼勢力を刺激し、また、大衆の漠然とした平和への欲求を高めたのである。戦争を遂行しようとする政府の政策に反抗して、社会主義者は自らの手で講和を達成させようとする運動に次第に積極的になった。しかし、このような運動はまた排外的衝動に駆られていた労働組合右翼の敵対に遭遇せざるを得なかつた。<sup>(46)</sup> 水夫・火夫組合の組合員は、リーズ大会の決議に抗議する大会を開き、また、リーズ大会の数日後、大会組織者の主要メンバーであつた、独立労働党のJ・R・マクドナルド及びF・W・ジョウエット、イギリス社会党のE・C・フェアチャイルド等が、ソヴェトの指導者達と協議するためにベトログラードへ向けて出発しようとした時、彼らの渡航を妨害するの挙に出た。<sup>(47)</sup>

戦時体制に編成された既成の労働組合組織の排外主義者たちは一部社会主義者、労働組合員の「国家に対する忠誠」を疑われるあらゆる行動を攻撃した。しかるに、この既成の労働組合組織と対抗し、労働者階級の新たな組織化を暗示した工場代表員運動は充分に組織化されたものでなかつた。それは「その時々の産業事情から自然と、また不可避的に、多くの場所で同時に生ずる自然発生的な運動」であつた。<sup>(48)</sup> 政治的組織化の面でも、リーズ大会の主導権を握つたマクドナルドやスノーデン等の独立労働党指導者の下で、労働者・兵士協議会設立の運動はなんら具体化されなかつた。<sup>(49)</sup>

ともあれ、ロシアにおける革命は、イギリスの労働者の「精神的平衡」を動揺させ、<sup>(50)</sup> 「五月ストライキ」を中心とする労働運動の昂揚は支配層を暫くの間「大きな不安に陥れ、ステーツマンシップと政治的手腕とを緊急に要求したのである。<sup>(51)</sup>」政府は、労働者階級の特権と保護との放棄についての承諾と協力とを、強制でなく説得によつて確保する

手段の一つとして、労働者の側の下からの組織である「労働者委員会」、「工場代表員委員会」に對抗して、「工場委員会」(Workshop Committees)の設立を計った。<sup>(62)</sup>このような説得による労働者の不満の收拾で重要な役割を果たしたのは、労働組合幹部であつたが、戦争遂行に労働者を動員するために労働組合幹部、労働党指導者を利用することは国際政局にまで拡大された。政府は、「戦争を遂行している現在のロシア政府を出来る限り励ます目的」で、フランス政府の例に倣つて、「愛国的な社会主義者」をロシアに派遣し、戦争に非協力的なロシアの「左翼指導者」を説得しようとした。かくて、このような目的で、W・ソーン、J・オグラディ及びW・サンダース、さらに彼らに続いて労働党の領袖ヘンダーソンがロシアへ派遣されたのである。<sup>(63)</sup>

以上述べたようなイギリス国内の動きに対して、外交の分野においても、連合諸国の戦争目的の再検討が問題となつていた。

英仏連合諸国は、戦争遂行を通じてますますロシアの英仏連合諸国への従属を強化させ、弱体化した臨時政府を戦争へ駆りたてていた。革命後、駐露大使ブカナンは二重政権下のロシアで臨時政府とソヴェトとの和解は、ソヴェトの要求する戦争目的の問題で、「民主的」戦争目的の声明に賛同の態度を示していたケレンスキーの指導の下でのみ達成可能であると早くから予見し、また、ソヴェトの要求する戦争目的の声明が、ダーダネルス海峡をめぐる秘密協定から逃れる好機を与えるものとして、ケレンスキーを歓迎すべき指導者と考え、彼及び彼の後援者たる蔵相テレシエンコとの密接な関係を作り出すことに努めたのである。<sup>(64)</sup>彼は、ロシアにおける五月の政変後、外相テレシエンコがソヴェトの要求に押されて併合と賠償の一般的放棄の協定を立案する目的をもつた連合諸国会議の開催を提案した時、イギリス政府に訓伝することなく、イギリス政府は連合諸国正式代表会議よりも、連合諸国の首都における大使

間の折衝による戦争目的の検討に同意であることを暗示した。<sup>(55)</sup> さらにその後、彼は外務省宛書簡で、「我々の戦争目的の討議を延期することは、戦争にロシアが積極的に参加し続けることを阻止しようとするだけであろう」と伝えた。<sup>(56)</sup>

全体戦争は諸国民の間で新時代を先導する高い理想を求めしめ、かくて戦争の遂行はデモクラシー対専制主義の語でいよいよ大衆にアツピールすることによつて正当化されねばならなかつた。一九一七年六月二十九日、グラスゴウにおける演説で、ロイド・ジョージは平和とデモクラシーとの関係についての見解を次のように述べた。即ち、「もしも、すべての交戦諸国民が、国民に直接責任ある政府によつて支配されておつたならば、いかなる戦争も起らなかつたであろうし、またもしドイツ政府の憲法がフランス・イタリア・アメリカ・ロシア或いはイギリスの政府の憲法と同様民主的となるなら、それ自体、我々が獲得しようとしているところの、ヨーロッパと世界における最善の保障となるであろう」と。

ツアーズの崩壊とアメリカ参戦後の、イデオロギー戦の新展開の中で、大衆の間では講和を求める気運が醸成され、大戦中の国際社会主義運動においては、各国社会主義者間の連帯性の回復が叫ばれ、あらゆる派の社会主義を含めた国際社会主義者大会の開催が計画・実行されようとした。次に、国際政治のインパクトに対する大衆の反応は、実際政治においていかなる効果をもたらしたかについて、国際社会主義者大会へのイギリス代表派遣問題を中心に考察することとする。

(55) "Appeal of the Petrograd Soviet to the Peoples of the Whole World of March 27, 1917." W. H. Chamberlin, The Russian Revolution 1917-1921, 1952. Vol. I, pp. 433-5.

- (16) *ibid.*, p. 107 ff.
- (17) "Declaration of Provisional Government of May 19, 1917." W. H. Chamberlin, *op. cit.*, pp. 447-9. Cf. J. L. Smith, *The Russian Struggle for Power, 1914-1917*, 1956, pp. 477-8.
- (18) ツァーリズムを「ヨーロッパ反動の臂」と規定することは社会民主主義者の教義であり、ドイツ社会民主党の戦争協力の正当性がこの点で求められたことは周知のとおりである。ツァーリズムの崩壊と「民主的」臨時政府の成立は社会民主党の戦争協力の政策を変化するせしなかつたが、内政改革を要求せしめた。[R. Schlesinger, *Central European Democracy and its Background*, 1953, pp. 130. Cf. *ibid.*, pp. 110-118; J. Joll, *The Second International 1889-1914*, 1955, pp. 110-1; E. H. Carr, *The Bolshevik Revolution 1917-1923*, Vol. III, p. 549; M. Fainsod, *op. cit.*, pp. 13-4, 24.]
- (19) S. R. Granbard, *British Labour and the Russian Revolution 1917-1924*, 1956, p. 17.
- (20) *ibid.*, p. 17. 例えば、エコノミスト誌は臨時政府の成立を次のように述べて歓迎している。「現在最も重要なことは、新しい体制の第一目的がより活潑な戦争の遂行であろうと一般的に信頼されていることである。殊に、この危機に際して歓迎されることは財政状態における有利な要因である。……我々が今や正当に希望してよい啓蒙政府の成立は、戦争がロシア国民に担わずであらう莫大な財政的負担にも拘らず、ロシア国民により明るい、より栄える将来の展望を与える。」(*The Economist*, March 17, 1917, Vol. LXXXIV, p. 504.)
- (21) *ibid.*, pp. 17-8.
- (22) ハンダーソンは次のような電文をロシア国会の労働者代表に送つたと言われる。「大英国の組織労働者は、ロシア国民が、勝利へ向う彼らの前進を妨げている反動勢力から彼ら自身を解放しようとして努力を深い同情をもつて見まもつてゐる。イギリス及びフランスの労働者は、ヨーロッパ諸国民の自由にして平和的發展がなされるためにはドイツの専制主義が転覆されねばならぬことを以前から認識してゐた。この確信によつて鼓舞されて、英仏の労働者は未だ嘗つてない努力と犠牲とを払つてきた。かくて、我々は、我々が没頭してきたこの目的を達成するためにロシア労働者の援助を心から期待する。いかなる努力の弛緩といえど、壘壕内の同志に対し、社会的刷新に対して一大不幸を意味するものであることを諸君の同志に銘記せしめられんことを願うものである。」(*Lloyd George*, IV, p. 1884-5.)
- (23) M. Fainsod, *op. cit.*, p. 124.

第4表 労働争議数

年度	発 生 争 議 数	関 係 労 働 者 数			損失作業 日数累計
		* 直 接	間 接	計	
1914	972	326,000	121,000	447,000	9,880,000
1915	672	401,000	47,000	448,000	2,950,000
1916	532	235,000	41,000	276,000	2,450,000
1917	730	575,000	297,000	872,000	5,650,000
1918	1,165	923,000	193,000	1,116,000	5,880,000

第5表 1917年各月における損失作業日数

	損失作業日数
1	24,000
2	43,000
3	202,000
4	82,900
5	1,500,000
6	192,700
7	260,000
8	332,000
9	706,000
10	506,000
11	1,000,000
12	158,000
計	5,006,600

(陸軍経理学校研究部、「英国の大戦経済」下巻、昭和十三年による。使用された資料については詳でなう。)

②4 本稿 七三頁参照。  
 ②5 Lloyd George, IV, p. 1885. R. D. Wirth, *The Allies and the Russian Revolution*, 1954. p. 51-2.  
 ②6 *Ibid.*, p. 92; E. H. Carr, *op. cit.*, pp. 7-8.  
 ②7 「不幸にして、戦争と平和の間に介在する平穏な時代は、社会問題や国内問題が政治の舞台を独占しておく時であり、国民は我々の国際関係の重要性を全く忘れ勝ちである。国民はいかなる情報も受けないし、問題を研究しようとする刺激もないし、また、驚愕或いは脅威が公の事件でのこの部門のいかに重要なかを思い起こさせるようになるまで、彼らは無知たることに満足している。」  
 (A. Pensonby, *Democracy and Diplomacy*, 1915. vii.)

②8 第四表及び第五表参照。

\* 労働者数の欄中、「直接」とあるのは同盟罷業及び工場閉鎖に実際に参加したもの、「間接」とあるのは、自ら参加しないが、右争議のため、争議発生工場におけるその仕事を失った労働者の数である。(協定会調査課編、「各国労働争議統計」一九二六年、一一二頁。右の統計は『The Ministry of Labour, Labour Gazette July, 1925』を参照のこと。)

②9 Vgl. G. W. F. Hallgarten, *Imperialismus vor 1914*, 1951. Bd. I, SS. 71-2.  
 ③0 ヌモットラントを流れるクライド河の河口地帯を Clyde-side と呼び、この地帯は造船業を

中心となる一大工業地帯をなす。 Cf. W. R. Scott & J. Cunison, *The Industries of the Clyde Valley during the War*, 1924.

(31) Lloyd George, IV, pp. 1938-42.

(32) Cf. *ibid.*, IV, pp. 1939, 1941-2.

(33) *ibid.*, IV, pp. 1944-5, Cf. pp. 1950-54.

第6表 賃銀率(年度末)

年 度	生活費年度末公式指数	1914年8月 = 100
1914(8月)	100	100
1915	135	110—15
1916	165	120—25
1917	195—190	155—60
1918	220	195—200

G. D. H. Cole, *A Short History of the British Working Class Movement, 1787-1947*, p. 482.

(34) A. L. Bowley, *Prices and Wages in the United Kingdom, 1914-1920, 1921*, p. 109. 各年度の賃銀率については第6表参照。

(35) エコノミスト誌は当時の状況を次のように論じている。「労働代用、それは組合内で熟練及び未熟練労働者を外部の競争から規則によつて保障していた独占を打ち壊すものである。この国の平組合員労働者は、軍需工場、或いはより私企業的生産工場に雇われてはいるかに拘りなく、初めから労働代用を嫌悪した。……彼らは、労働組合の特権を廃するものである労働代用を、彼らの父親が半世紀前に労働者を救い出した資本に対する奴隷の地位に戻らせようとする工夫だと考えた。」(The Economist, May 19, 1917, Vol. LXXXIV, p. 843.) Cf. G. D. H. Cole, *Trade Union and Munition, 1923* Chap. VI, VIII; W. R. Scott & J. Cunison, op. cit., pp. 95-8, 143-7.

(36) W. R. Scott & J. Cunison, op. cit., pp. 145-53.

(37) *ibid.*, p. 146.

(38) 例えは、エコノミスト誌は次のように報じている。「労働組合指導者と雇傭者は政府諸機関と協働している……。だが、労働組合指導者と雇傭者相互間、彼らと政府諸機関との間の関係が密接にならばなる程、これら三者すべて、戦争の成功が彼らの事に直接かかっている労働者との間のギャップはますます開いていく。……労資相互の敵対という古い本能理論は、一般労働者の心の中に留つてと同様強く、今日把持されているし、また労働者は、彼ら自身言っているように、彼らの指導者が雇傭者や政府機関と協働するのを見れば見る程、彼自身と彼の利益が売られたと巷々言われている。」(The Economist, May 19, 1917, p. 843.) W. R. Scott & J. Cunison, op. cit., pp. 149-50, 160. Cf. "Manifests of Clyde Workers Committee" (1917?), *ibid.*, p.

- (6) 工場代表員運動は戦前から存したが、戦争中におけるような運動の展開は全く予想されていなかった。いわばそれは旧来の制度の新発展であつたのである。(G. D. H. Cole, *Workshop Organization*, p. 24; Sidney & Beatrice Webb, op. cit., p. 489.)
- (7) A. L. Morton & G. Tate, *The British Labour Movement 1770-1920*, 1956, p. 272. ロイヤル・シエーの回顧録によれば、この大会召集の概文には、またこの大会が「イギリスの民主主義勢力に新紀元を劃し、ロシア革命がロシアにおいて成就したことをこの国のために実行するための第一歩となるであろう」と書かれてあつた。(Lloyd George, IV, p. 1947.)
- (8) A. L. Morton & G. Tate, op. cit., p. 272.
- (9) Lloyd George, IV, p. 1948.
- (10) *ibid.*, IV, pp. 1894-5.
- (11) *ibid.*, IV, pp. 1947-8.
- (12) 戦争中のような排外主義が高揚している時期には、あらゆる反体制運動が排外主義に駆り立てられている大衆自体——労働者をも合めて——の攻撃に遭遇せねばならない。工場代表員についてコールは次のように述べているが、それは右に述べたことを暗示している。「戦争中、『シエップ・スチュワード』の語は、多くのひとびとの評判で、邪悪と強情の最たるものを意味するに至つた。イギリスが勝利を獲得するのを妨げて、むやみにストライキを煽動し、前線で急を用いている軍需品の迅速な運搬を妨げてドイツと同盟し、また彼ら自身は、『精神的に健康である』ところの労働者の中の極少数であつたが、なにも知らない仲間の労働者を自由に取りまわすことに或る程度成功したのは工場代表員である」と考えられた。(G. D. H. Cole, *Workshop Organization*, p. 1.)
- (13) Lloyd George, IV, pp. 1898, 1948. R. D. Warth, op. cit., p. 72 ff.; S. R. Granbard, op. cit., p. 25 ff.
- (14) Cole, *Workshop Organization*, p. 1; Cf. W. R. Scott & J. Gunnison, op. cit., p. 150.
- (15) A. L. Morton & G. Tate, op. cit., p. 272. グローバードは「イギリス『労働と三月革命』」の章において、三月革命後、労働党の指導者達は常に臨時政府を援助することを欲したが、彼らの善意を積極的支援に変えるいかなる力も示さなかつたと結論している。また、リーズ大会については、「リーズに出席していた代議員達は、ロシア臨時政府、或はソヴェトについて殆んどなにも知らなかつたのであり、彼らはただ、苦惱せるロシア國民が国外からの物質的な援助等を期待しているということを理解していたにすぎなかつた」と述べている。(S. R. Granbard, op. cit., pp. 43, 40.) 臨時政府の外交政策の帝国主義的性格はイギリス労働者

の大部分には明らかでなく、また、「民主的」臨時政府、「自由」ロシアの成立に好意が寄せられていたのであり、戦争に反対し、階級戦を説いた戦闘的な党派にあつても、社会主義革命への発展は理解されていなかったと言える。ロシアにおける社会主義革命への動向と、英露両国社会主義者の「民主的」戦争目的に対する戦術の違いを明らかにする意味で、臨時政府の対外政策に向けたレーニンへの攻撃についてふれてみる。レーニンは一九一七年四月ロシアへ帰国後間もなく、「民主的」戦争目的の声明に関するソヴェットの要求を次のように批判した。レーニンは、戦争遂行に断乎反対すべきことを説くに当つて、まず、臨時政府の資本家的性格と、戦争がなお「帝国主義的強盗戦争であること、また、臨時政府は民衆の希望を踏みにじつて、資本家の利益のために、戦争を中止する現実的措置をなんらとつていない」ことを強調した。そして、戦争目的の声明問題について次のように主張した。即ち、臨時政府にむかつて「ロシア諸民族の平和の意志を告げよとか、併合を放棄せよとか等々と、こんご要求することは、実際には、人民をだまし、実現できない希望を人民にいだかせ、人民の意識が明晰になるのをおくらせ、人民を間接に戦争の継続と妥協させることにすぎない。」(レーニン全集、マルクスレーニン主義研究所訳、第二十四巻、四二頁。)従つて、駐露イギリス大使ブカナンが、マクドナルドの訪露は、「恐らくなんら害とはならないであろうし、ロシアの過激派の行為は実物教育となるであろう」と政府に伝えた時<sup>(G. Buchanan, My Mission to Russia Vol. II, 1923, p. 147.)</sup>ブカナンはマクドナルド等の平和主義とボルシェヴィキの要求する平和の本質的違いを明示したといえる。

<sup>50</sup> Lloyd George, IV, p. 1949.

<sup>51</sup> *ibid.*, p. 1924.

<sup>52</sup> *ibid.*, pp. 1931, 1957-60. Cf. Ministry of Labour, Works Committees, 1918. このような企図に対しては当然労働者の反対が表明された。 Cf. W. R. Scott, & J. Cunnison, *op. cit.*, p. 214.

<sup>53</sup> Lloyd George, IV, pp. 1885, 1891-3. G. Buchanan, *op. cit.*, pp. 116, 142-3. ブカナンの活動はすべてロシアをいかに戦線に参加せよかという意図から出ている。(Cf. *ibid.*, p. 99.)

<sup>54</sup> *ibid.*, pp. 111-120.

<sup>55</sup> *ibid.*, p. 134.

<sup>56</sup> *ibid.*, p. 151.

<sup>57</sup> G. Schwarzenberger, *Power Politics*, 1951, p. 276.